

事務事業及び予算の執行実績
(令和4年度分)

企 業 局

目 次

I	事務事業の概要	
	1. 企業局の施策等の概要	1
	2. 事業の概要	6
	3. 事業の根拠法令調	10
	4. 職員配置調	11
II	工業用水道事業会計	
	1. 事業の概要	13
	2. 経営の状況	17
	3. 財産の状況	22
	4. 収入予算執行状況調	26
	5. 支出予算執行状況調	28
	6. 委託料等支出予算執行状況節別集計表	32
	7. 委託料に関する調	34
	8. 負担金支出調	36
	9. 繰越工事調	38
	10. 未収金調	42
	11. 投資及び保管有価証券調	42
	12. 未払金調	44
	13. 企業債決算額調	44
	14. 国庫補助金決算額調	44
	15. 建設改良費決算額調	45
	16. 引当金調	45
	17. 固定資産管理状況調	46
	18. 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	48
III	水道事業会計	
	1. 事業の概要	49
	2. 経営の状況	53
	3. 財産の状況	56
	4. 収入予算執行状況調	60
	5. 支出予算執行状況調	62
	6. 委託料等支出予算執行状況節別集計表	66
	7. 委託料に関する調	68
	8. 負担金支出調	70
	9. 投資及び保管有価証券調	72
	10. 未払金調	74
	11. 企業債決算額調	74
	12. 補助金決算額調	75
	13. 建設改良費決算額調	75
	14. 引当金調	75
	15. 固定資産管理状況調	76

17. 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	78
IV 地域振興整備事業会計	
1. 事業の概要	79
2. 経営の状況	83
3. 財産の状況	85
4. 収入予算執行状況調	88
5. 支出予算執行状況調	90
6. 委託料等支出予算執行状況節別集計表	92
7. 委託料に関する調	94
8. 補助金支出調	98
9. 繰越工事調	100
10. 負担金支出調	104
11. 未払金調	105
12. 登記事務処理状況調	105
13. 建設改良費決算額調	105
14. 引当金調	106
15. 固定資産管理状況調	108
16. 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	110
V 預金調等	
1. 預金調	111
2. 郵券等受払調	112
3. 職員調	114
4. 職員の年齢調	116
5. 健康管理	117

I 事務事業の概要

1 企業局の施策等の概要

1 施策概要

企業局は、昭和16年4月に静岡工業用水の給水を開始して以来、工業用水道事業、水道事業、地域振興整備事業の3事業を経営し、本県の経済発展と県民福祉の向上に寄与してきた。

3事業の経営に当たっては、社会経済情勢の変化に適切に対応するとともに、平成18年度から「静岡県企業局中期経営計画」（第1期：平成18～22年度、第2期：平成22～25年度）を策定して、経営の健全化、効率化を進めてきた。

しかし、工業用水道事業や水道事業については、企業の移転や生産規模の縮小、水源転換、人口減少などに伴い水需要の減少が進む中で、特に、工業用水道事業の収益が悪化するとともに、東日本大震災を契機に、施設等の耐震強化が求められる状況になった。

このため、「第3期中期経営計画」（平成26～29年度）や平成26年度に設置した「工業用水道事業のあり方検討会」委員の専門的な見地からの提言に基づき、経営基盤の強化や施設等の改良・耐震化の推進に努めてきた。また、工業用水道や水道事業の施設等の多くが全面更新の時期を迎えていることから、平成28年度に更新の基本計画である「水道施設更新マスタープラン」を策定した。

平成29年度には、「水道施設更新マスタープラン」に基づく「長期修繕・改良計画」を踏まえて、今後10年間の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略（第4期中期経営計画）」を策定した。平成30年度から「経営戦略」に基づき計画的に事業を実施してきたが、世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の影響や、気候変動とその影響による自然災害の激甚化、脱炭素社会の実現に向けた取組など、世界情勢は大きく変化している。

企業局の事業経営においては、工業用水道事業及び水道事業では、用水需要の減少が続く、特に工業用水道事業では、大口受水企業の利用廃止や異常気象による浄水費用の増加等により経営が悪化したことから、大胆なコスト削減が喫緊の課題となり、地域振興整備事業では、コロナ禍による投資意欲の減退等により、企業立地動向は全国的に大きく落ち込んだ。

このような経営環境の変化を背景として、令和3年度に経営革新による「3つの1,000億の実現」をテーマに経営戦略の見直しを行い、令和4年度からは、「静岡県企業局経営戦略（第4期中期経営計画）改訂版」に基づき計画的に事業を実施している。

工業用水道事業及び水道事業では、安定した事業経営と経営基盤の強化を図るため、「抜本的改革」として新たな管路整備手法の導入、事業統合や広域化等により更新費用1,000億円を削減するほか、「イノベーション・マネジメント」として日々の業務改善を経営革新へと高め、収益確保と運営コストの削減により毎年4億円の収支改善を目指している。また、地域振興整備事業では、「戦略的事業展開」として今後10年間で100haの工業用地を造成し、進出企業による1,000億円の直接投資と企業の生産活動による毎年1,000億円の経済効果の創出を目指している。

さらに、脱炭素社会の実現に向けて、大量の電力を消費する用水供給事業では、施設のダウンサイジングや事業統合による効率化等により、使用電力量及びCO2排出量を大幅に削減し、工業用地の整備においては、カーボンニュートラルの実現を目指す新たな企業のニーズに対応することで脱炭素社会の実現に貢献していく。

2 経営戦略（第4期中期経営計画）改訂版

(1) 計画見直しの必要性

- 工業用水道・水道事業：経営革新による収支改善の必要性
- 地域振興整備事業：アフターコロナにおける用地需要に向けた迅速な用地造成の必要性
- 経営環境の変化：気候変動と激甚化する自然災害、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、ICT等の先端技術の活用とDXの推進、脱炭素社会に向けた取り組み

(2) 概要

計画期間	10年間(2018(H30)年度～2027(R9)年度) ※R4～R9年度を見直し
位置付け	経営の基本計画。県総合計画の「分野別計画」としても位置付け
経営理念	<p>サービス供給体制の充実と経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○工水・水道事業：良質な工業用水や安全・安心な水道水の安定的な供給 ○地域振興整備事業：企業投資を促す産業基盤整備の加速化 ○こうした重要な役割を将来にわたって果たしていくために、各事業の課題を克服しながら、独立採算を原則として経営に当たっていく。

(3) 経営革新の取組

ア 抜本的改革

工水・水道事業において、二重化プランなど新たな管路整備手法の導入、事業統合や広域化、官民連携手法の導入などにより、施設整備費の1,000億円の削減を目指す。

イ イノベーション・マネジメント

身近な改革を経営革新まで高め、毎年4億円の収支改善を目指す。

ウ 戦略的事業展開

100haの用地造成により、誘致企業による1,000億円の直接投資と毎年1,000億円の生産活動効果の獲得を目指す。

(4) 財政収支計画

ア 工業用水道事業・水道事業

- 将来にわたり安定供給を継続しつつ、「水道施設更新マスタープラン」による今後60年間の更新事業の実施を可能とする財政状況(単年度黒字の維持と最低限必要な資金の確保)の確保
- 必要な給水収益の増収を見込む一方、更新費用の1,000億円の削減を目指す「抜本的改革」や毎年4億円の収支改善を目指す「イノベーション・マネジメント」を柱とする経営革新に取り組んでいく

イ 地域振興整備事業

- 企業ニーズに対応した工業用地を適時適切に供給

県総合計画 基本計画期間(2018～2021年度) 経営戦略(実績)	8区画 13.2haの造成
戦略的事業展開(2022～2032年度)における 用地造成目標	10地区 113.6haの造成

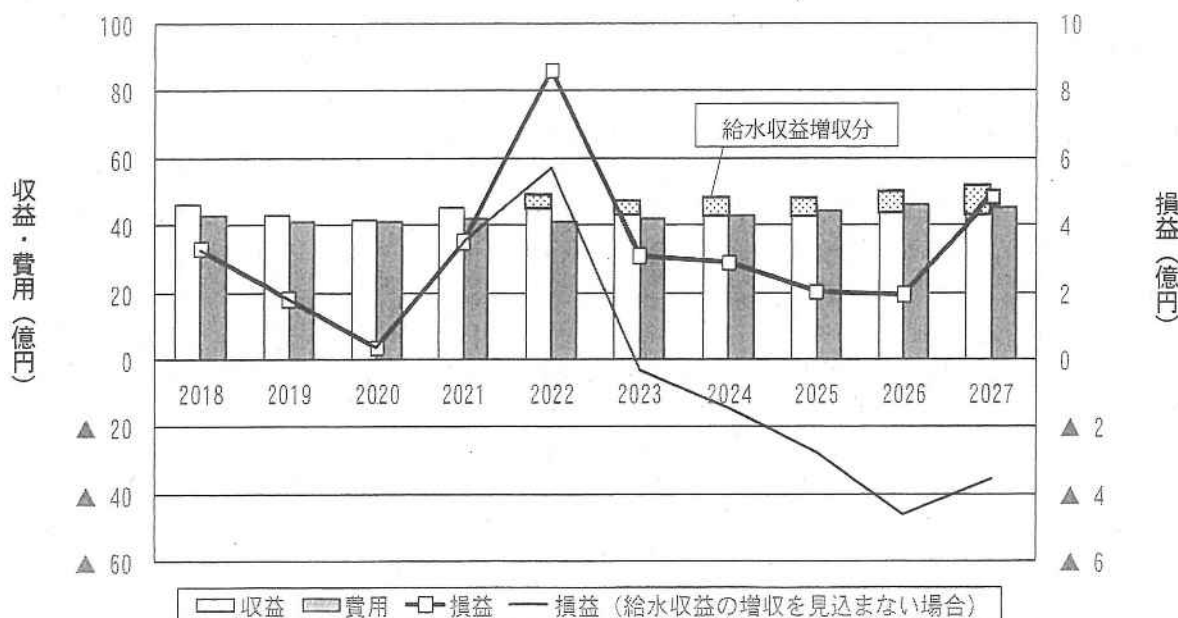
- 用地(団地)別に利益を確保

(5) 工業用水道事業

ア 課題に対する経営の方向性

項目	課題	経営の方向性
人材の育成と組織体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○職員数の減少や中堅・若手職員の不足 ○職員一人ひとりの技術力の向上と組織としての技術や緊急対応力の維持・向上 ○官民連携手法の導入を視野に入れた運営手法や組織体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○長期的視点に立った人材の育成と若手や中堅職員の計画的な配置 ○研修の充実、技術やノウハウを記録する「ナレッジ動画」による技術力の維持・向上 ○官民連携手法の導入や職員が創意工夫、経営革新を目指す風土の醸成
適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新	<ul style="list-style-type: none"> ○既存の施設や管路の老朽化 ○受水企業から求められる水質の確保 ○本格更新に伴う莫大な費用と工事内容の高度化等に対する計画的かつ効率的な事業の実施 ○水需要の減少に伴う施設規模の適正化 	<ul style="list-style-type: none"> ○日常の維持管理の徹底による施設の長寿命化 ○日常の維持管理や水質管理の徹底 ○新たな設備・技術等の導入や入札方法の見直しによる維持管理も含めたトータルコストの削減 ○将来の水需要に見合った規模へのダウンサイジング、施設統合等
経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○水需要が大幅に減少した富士川及び東駿河湾の両工業用水道の早急な健全経営の回復 ○莫大な更新整備費用に対する財源確保対策を含めた経営基盤の強化 ○脱炭素社会に向けた取組や地域社会への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ○富士川及び東駿河湾の両工業用水道事業の統合、水運用の最適化 ○「イノベーション・マネジメント」を柱とする経営革新の推進と、未利用資産売却、新規需要開拓の推進 ○運営効率化による脱炭素社会への貢献、技術の還元による地域貢献

イ 財政収支計画

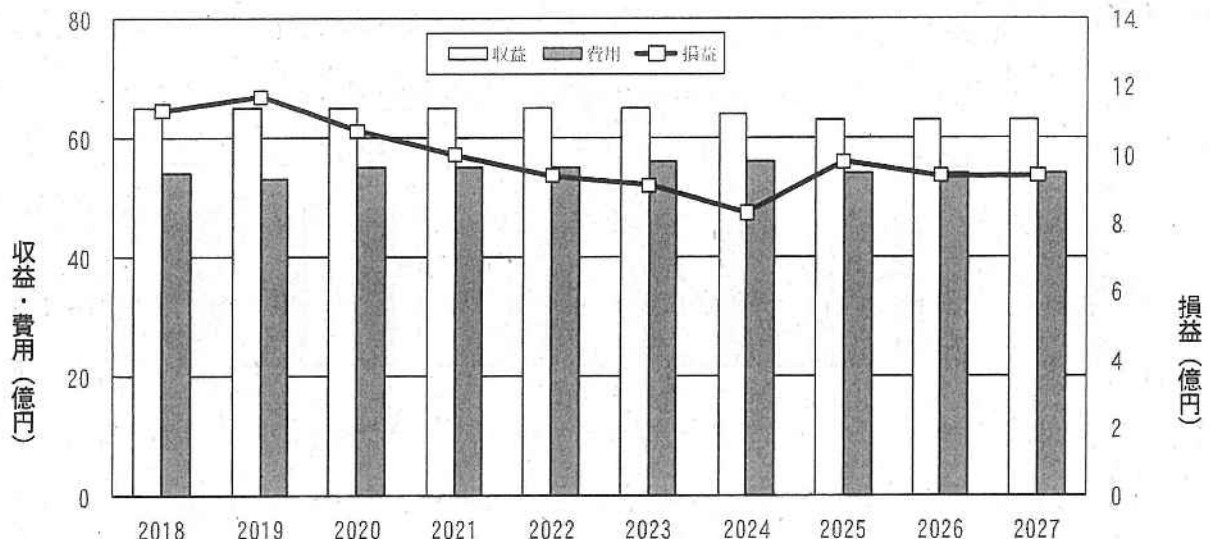


(6) 水道事業

ア 課題に対する経営の方向性

項目	課題	経営の方向性
人材の育成と組織体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○職員数の減少や中堅・若手職員の不足 ○職員一人ひとりの技術力の向上と組織としての技術や緊急対応力の維持・向上 ○官民連携手法の導入を視野に入れた運営手法や組織体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○長期的視点に立った人材の育成と若手や中堅職員の計画的な配置 ○研修の充実、技術やノウハウを記録する「ナレッジ動画」による技術力の維持・向上 ○官民連携手法の導入や職員が創意工夫、経営革新を目指す風土の醸成
適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新	<ul style="list-style-type: none"> ○既存の施設や管路の老朽化 ○安全・安心でおいしい水の確保 ○本格更新に伴う莫大な費用と工事内容の高度化等に対する計画的かつ効率的な事業の実施 ○水需要の減少に伴う施設規模の適正化 	<ul style="list-style-type: none"> ○日常の維持管理の徹底による施設の長寿命化 ○日常の維持管理や水質管理の徹底 ○新たな設備・技術等の導入や入札方法の見直しによる維持管理も含めたトータルコストの削減 ○将来の水需要に見合った規模へのダウンサイジング、施設統合等
経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○社会的費用の軽減と事業の合理化を目的とした、榛南水道と大井川広域水道の統合の早期実現 ○莫大な更新整備費用に対する財源確保対策を含めた経営基盤の強化 ○脱炭素社会に向けた取組や地域社会への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ○榛南水道と大井川広域水道の2029年度の統合実現に向けた協議の継続 ○収益確保、経費削減の手法を生み出す「イノベーション・マネジメント」による経営革新の推進 ○運営効率化による脱炭素社会への貢献、技術の還元による地域貢献

イ 財政収支計画

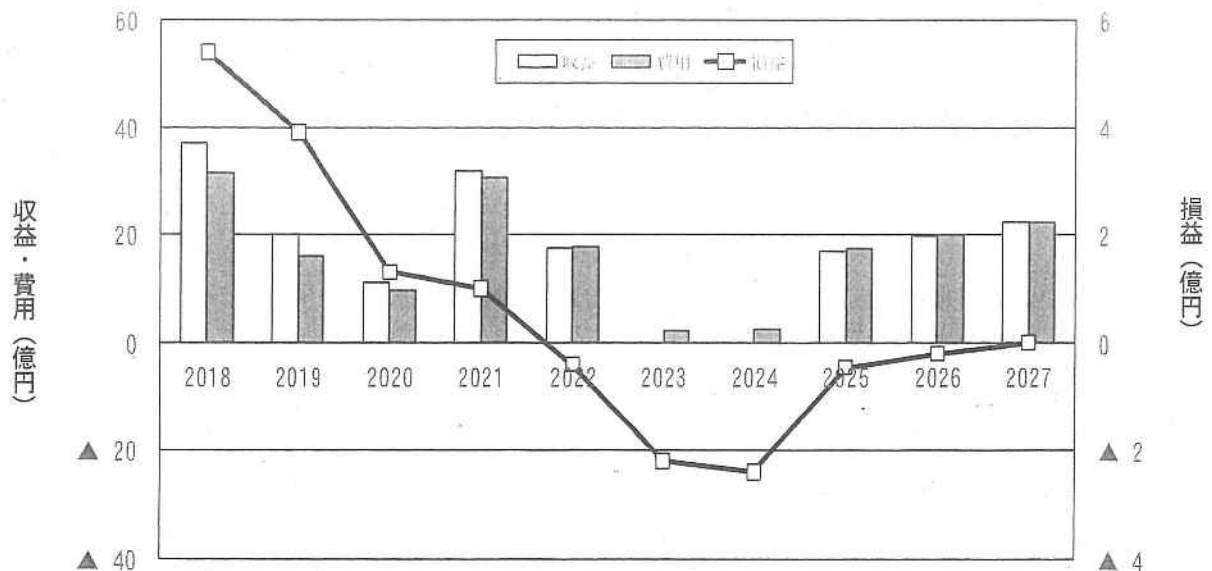


(7) 地域振興整備事業

ア 課題に対する経営の方向性

項目	課題	経営の方向性
工業用地等の供給	<ul style="list-style-type: none"> ○企業投資を促す産業基盤整備の加速化 ○多様な企業ニーズに対応した工業用地等の適時・適切な供給 ○社会経済の変革を的確に捉え、新たなニーズに柔軟に対応 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致を進める市町と連携し、多様な造成方式を活用して、多様な企業ニーズに応じた工業用地を迅速かつ確実に供給 ○1ha前後の区画と大規模区画を織り交ぜることで、市町や企業の多様なニーズに対応 ○カーボンニュートラルの実現を目指す新たな企業ニーズにも柔軟に対応
新たな事業展開と経営の健全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○アフターコロナ（景気回復期）における用地需要を見据えた、先行用地造成による積極的な用地供給 ○地域の住宅施策との連携強化 ○事業毎（団地別等）の採算性の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町と連携し先行用地造成（セミ・レディーメード方式）による積極的な用地供給 ○戦略的な候補地選定と先行用地造成により職住近接を見据えた「高付加価値を生む工業用地」を供給 ○ICT技術の積極活用等による工期の短縮や工事の効率化、コスト削減

イ 財政収支計画



2 事業の概要

企業局では、県民の福祉の増進を図ることを目的に、工業用水道事業、水道事業及び地域振興整備事業の3事業を経営し、県民に信頼される安全・安心なサービスを提供するとともに、環境に配慮した事業活動を推進している。

(1) 工業用水道事業

高度成長期の地域経済の発展に伴う工場の水使用の増加は地下水の過剰揚水を招き、それに伴って地下水位の低下や塩水化等の障害が生じてきた。

この状況を改善するために、工業用水道事業は工業の健全な発展の担い手であるとともに、地域の地下水問題解決のきめ手としての役割も担うこととなった。

現在、工業用水道事業は、6事業を実施しており、事業ごとに必要な施設の整備を実施しているが、製紙業、繊維・染色業等の用水型産業の撤退、事業規模の縮小、地下水への水源転換等に伴い、給水収益が悪化する一方で、施設の全面更新の時期を迎えている。

こうした中、経営基盤の強化を図り、施設の計画的な更新を行うため、平成28年度には、更新の基本計画である「水道施設更新マスタープラン」を策定し、平成29年度には、このマスタープランに基づく「長期修繕・改良計画」を踏まえて、10年間の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略（第4期中期経営計画）」を策定した。平成30年度からこの計画に基づき事業を実施してきたが、策定後の環境変化に対応するため、令和3年度に見直しを行い、「経営戦略（第4期中期経営計画）改訂版」を策定した。現在、この改訂版に基づき、抜本的改革と課題解決型タスクフォースを活用しながら収益確保や経費削減の手法を生み出すイノベーション・マネジメントを柱に、安定経営のための各種取組を進めている。

なお、大口ユーザーの利用廃止により急激に経営状況が悪化した富士川と東駿河湾の両工業用水道については、一部給水区域が重複することから、施設の効率的運用による維持管理コストの削減に向け、令和3年度末に両事業を統合し、ふじさん工業用水道とするとともに、令和4年4月分からの料金改定を行った。令和11年度からの本格的な一体的水運用の開始を目指して、段階的にコスト削減を進めていく。

工業用水道施設

(単位：m³/日)

施設		給水区域	計画給水量
柿田川		沼津市、三島市、清水町、長泉町	100,000
ふじさん	富士川	富士市	1,007,100
	東駿河湾	静岡市、富士市	
静岡		静岡市	96,000
中遠		浜松市、磐田市、袋井市	175,000
西遠		浜松市	241,000
湖西		湖西市	30,690
合		計	1,649,790

(2) 水道事業

昭和 30 年代半ばからの経済の急激な発展に伴う都市化の進展、都市人口の増加あるいは生活様式の高度化等により水道用水需要は確実に増加したが、一部の地域においては、水源の枯渇や地下水の塩水化あるいは水質汚濁等が進行し、安定した水源を市町村内で確保することが困難になっていた。

このため、遠隔地へ新たな水源を求めざるを得なくなったが、これには多額な財政投資を必要とし、市町村単独での実施は困難であった。

こうしたことから、県は、水源開発によって長期的に安定した良質の生活用水を関係市町村に供給するため、昭和 42 年度から榛南水道の建設に着手し、現在では駿豆水道、遠州水道と合わせて、県下 10 市町を対象として 3 事業を実施しているが、人口の減少や節水型機器の普及、自己水源への転換などにより水道用水の使用量が減少し、経営環境は年々厳しいものになっている。

こうした中、経営基盤の強化を図り、施設の計画的な更新を行うため、平成 28 年度には、更新の基本計画である「水道施設更新マスタープラン」を策定し、平成 29 年度には、このマスタープランに基づく「長期修繕・改良計画」を踏まえて、10 年間の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略（第 4 期中期経営計画）」を策定した。平成 30 年度からこの計画に基づき事業を実施してきたが、策定後の環境変化に対応するため、令和 3 年度に見直しを行い、「経営戦略（第 4 期中期経営計画）改訂版」を策定した。現在、この改訂版に基づき、抜本的改革と課題解決型タスクフォースを活用しながら収益確保や経費削減の手法を生み出すイノベーション・マネジメントを柱に、安定経営のための各種取組を進めている。

なお、榛南水道と静岡県大井川広域水道企業団が運営する大井川広域水道については、共に牧之原・御前崎両市域に水道用水の供給を行っており、老朽化による施設の本格更新の時期が迫っていることから、令和 4 年 3 月に統合を目指す基本協定、9 月に実施協定を締結した。

現在、関係者間で令和 11 年 4 月を目途とする統合に向けた準備を進めており、統合により、将来の更新費用や維持管理コストの削減による受水市町の負担軽減や契約水量と使用水量の乖離の解消など、地域にとっての最適化が期待される。

水道施設

(単位：m³/日)

施設	給水区域	計画給水量
駿豆	熱海市、三島市、函南町	100,000
榛南	御前崎市、牧之原市	27,000
遠州	浜松市、磐田市、袋井市、湖西市、森町	292,100
合	計	419,100

(3) 地域振興整備事業

地域振興整備事業は、県政の推進に必要な地域振興に寄与する事業とし、工業・流通業務・公共施設の各用地及び管理者が別に定める用地の造成事業のほか、スポーツ・レクリエーション施設の整備、知事が総合的かつ計画的に実施する必要があると認める地域の開発整備を実施することとしている。

これまでに住宅用地 21 地区、工業用地 41 地区、流通業務用地 3 地区、公共施設用地 1 地区を造成し、4 地区の総合開発事業を行った。

令和 4 年度は富士大淵工業団地 6 区画の引渡し等を行った。

富士大淵工業団地は、周辺的生活環境への配慮とコスト削減の両立を目指して事業を進め、当初計画より約 3 ヶ月前倒しとなる令和 4 年 10 月に富士市への引渡しが完了した。

浜松坪井バイオマス発電施設関連用地は、事業者による市条例に基づく手続きが完了し、令和 5 年 7 月頃の引渡しを予定している。

牧之原萩間工業用地は令和 4 年 10 月に、長泉東野工業用地は令和 5 年 1 月に、それぞれ局、市町、事業者の 3 者で基本協定を締結し、事業に着手した。

工業用地の造成に当たっては、進出企業のニーズに合わせて用地造成を行うオーダーメイド方式や完成した用地を市町に一括で売却するセミ・オーダーメイド方式のほか、アフターコロナにおける用地需要に対応するため、企業局資金を活用したセミ・レディーメイド方式など、多彩な造成方式により、市町と連携して積極的に取り組んでいく。

また、経営戦略策定後の環境変化に対応するため経営戦略の見直しを行い、「経営戦略（第 4 期中期経営計画）改訂版」を策定した。この中で、戦略的な取組を県下全域に全面展開することで、今後 10 年間で 100ha の工業用地造成に目途を付け、1,000 億円の直接投資の獲得に取り組み、毎年 1,000 億円の生産活動効果を実現させることを目標に掲げた。

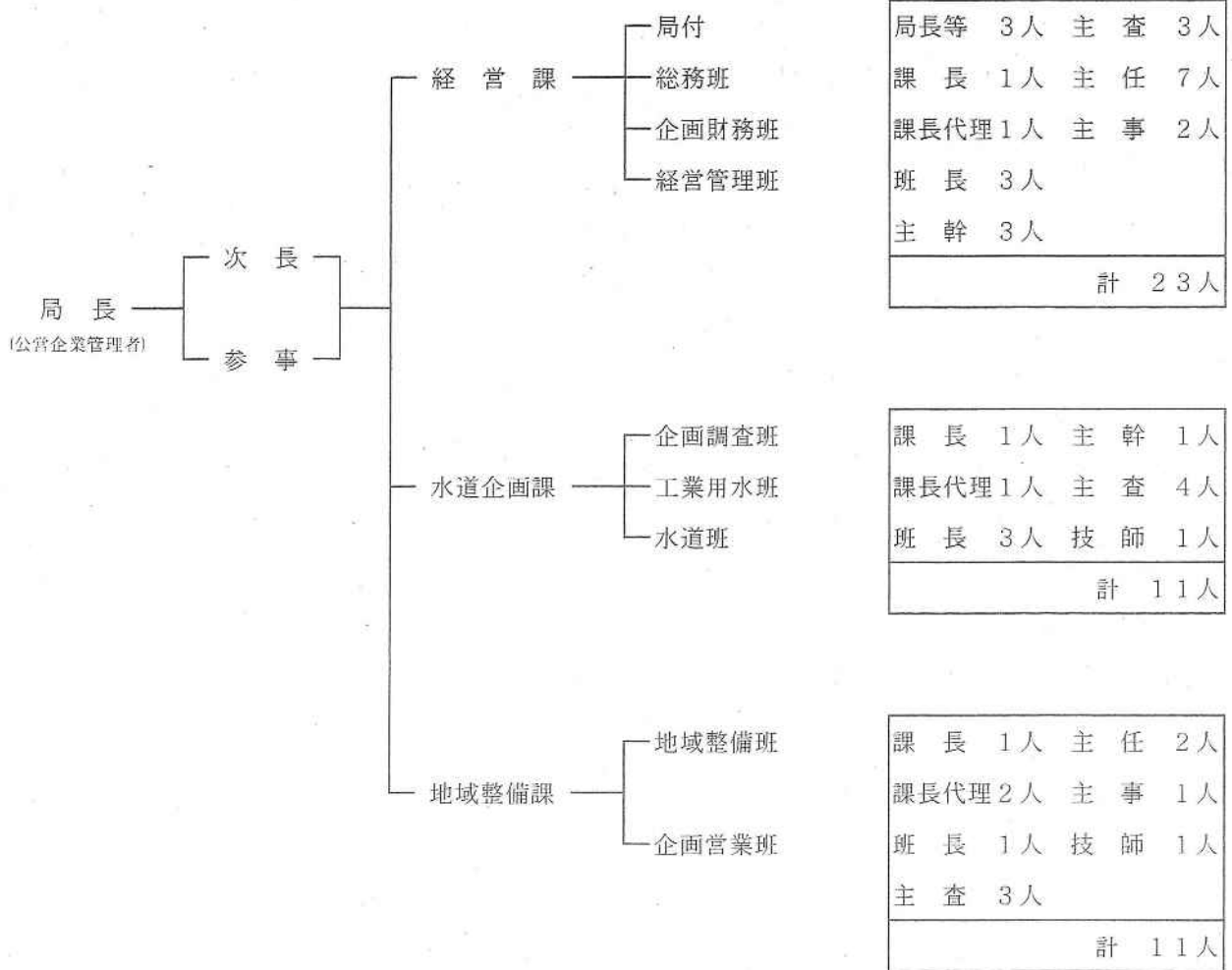
引き続き、開発可能性調査に対する助成や技術的支援等による新規開発候補地の掘り起こしを市町と連携して進めるとともに、多彩な造成方式を活用して企業や市町のニーズに応じた工業用地等の供給を迅速に進めていく。

令和 4 年度 造成中・造成完了・売却の工業団地

(単位：ha、区画)

区 分	用地名	造成 面積	分譲等		事業期間	摘要
			面積	区画数		
セミ・オーダー メイド	富士大淵	5.7	4.6	6	R1～R4	R4 引渡し完了
オーダーメイド	浜松坪井バイオマス発 電施設関連	1.8	-	-	H26～R5	R5.7 引渡予定
オーダーメイド	牧之原萩間	46.8	-	-	R4～	R4 基本協定締 結
オーダーメイド	長泉東野	1.1	-	-	R4～R7	R4 基本協定締 結
合 計		55.4	4.6	6		

(4) 組織



職員数計 45人

(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	3人
臨時的任用職員	

3 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
静岡県工業用水道事業	地方自治法(第2条第5項) 地方公営企業法(第2条、第4条) 同法施行令、同法施行規則 工業用水道事業法(第3条～第5条、第11条、第14条～17条、第19条) 同法施行令、同法施行規則 工業用水道施設の技術的基準を定める省令 静岡県公営企業の設置等に関する条例 静岡県工業用水道及び水道の使用料等に関する条例 静岡県工業用水道及び水道給水規程 静岡県工業用水道及び水道施設の維持管理要綱
三方原用水 共有施設管理事業	三方原用水共有施設の管理に関する協議書
静岡県水道事業	地方自治法(第2条第5項) 地方公営企業法(第2条、第4条) 同法施行令、同法施行規則 水道法(第4条～第5条の2、第26条) 同法施行令、同法施行規則 水質基準に関する省令 静岡県公営企業の設置等に関する条例 静岡県工業用水道及び水道の使用料等に関する条例 静岡県工業用水道及び水道給水規程 静岡県工業用水道及び水道施設の維持管理要綱
天竜川下流用水 共有財産管理事業	天竜川下流用水共有財産の管理に関する協定書
地域振興整備事業	地方自治法(第2条第5項) 地方公営企業法(第2条第3項、第4条) 同法施行令、同法施行規則 静岡県公営企業の設置等に関する条例

4 職 員 配 置 調

(令和5年4月1日現在)

区 分		局長等	局付	総務班	企画財務班	経営管理班	計
所在地							
担当区域							
配 置 職 員	職員(事)	4	1	6	7	3	21
	職員(技)	1(2)		1			2(2)
	計	5(2)	1	7	7	3	23(2)
	会計年度任用職員			1	1		2
	計			1	1		2
合計		5(2)	1	8	8	3	25(2)

(令和5年4月1日現在)

区 分		課長等	企画調査班	工業用水班	水道班	計
所在地						
担当区域						
配 置 職 員	職員(事)					
	職員(技)	2(1)	3	3	3	11(1)
	計	2(1)	3	3	3	11(1)
	会計年度任用職員		1			1
	計		1			1
合計		2(1)	4	3	3	12(1)

(令和5年4月1日現在)

区 分		課長等	地域整備班	企画営業班	計
所在地					
担当区域					
配 置 職 員	職員(事)	2	1	3(3)	6(3)
	職員(技)	1	4	(1)	5(1)
	計	3	5	3(4)	11(4)
	会計年度任用職員				
	計				
合計		3	5	3(4)	11(4)

- (注) 1 本表は、本庁においては課別に、出先機関等においては課、支所等の別に調製する。
- 2 「所在地」・「担当区域」の項は支所等のみについて記載し、担当区域が多数ある場合は、その代表地名外何々と記載する。
- 3 部局長（本庁）または所長（出先機関等）等は、行政組織規則に定める筆頭課に入れる。
- 4 市町等への派遣職員は除くこと。また、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は（ ）内に外書きにより記載する（実数が様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。）。
- 5 警察本部のかいについては、特定様式警察本部9とする。
- 6 県立学校にあつては、本様式によらず、特定様式教育委員会1で調製する。

Ⅱ 工業用水道事業会計

1 事業の概要

(1) 令和4年度事業実績と評価

令和4年度の工業用水道の給水先は前年度から6か所減の333か所で、有収水量は前年度から2,294万 m^3 減の2億520万 m^3 となった。

総収益は、料金改定による給水収益の増、未利用地の売却等により、前年度から8億円増の53億2,100万円となった。

総費用は、維持管理費の増加等により、前年度から3億5,000万円増の45億2,100万円となった。

この結果、損益は前年度から4億5,000万円増の8億円の黒字となった。

工業用水道別損益は、中遠工業用水道、西遠工業用水道及び湖西工業用水道の3工水においては黒字を維持したものの、柿田川工業用水道、ふじさん（富士川、東駿河湾）工業用水道及び静清工業用水道の3工水は、動力費をはじめとする維持管理費や減価償却費の増加等により赤字となり、厳しい経営状況にある。

令和5年度は、静清工業用水道においては、令和4年度末に実施した料金改定により損益の改善を見込んでいる。また、ふじさん（富士川、東駿河湾）工業用水においては、事業統合による水運用の最適化や官民連携手法の導入により更なるコスト削減に努めていく。

(2) 主要工事の実施状況

ア	柿田川	中央処理装置改築工事 堂庭取水ポンプ場無停電電源設備改築工事
イ	ふじさん	静清庵配水管路寺尾橋橋梁架替工事に伴う配水管路移設工事 川成島支線配水管路布設替工事
ウ	静清	三保線(一)・(二)配水管布設替工事 三保線(二)配水管布設替工事
エ	中遠	船明ダム改築工事に伴う負担金 天竜川下流用水船明取水口受変電設備改築工事に伴う負担金
オ	西遠	初生浄水場薬品注入設備改築工事 三方原用水二期事業に伴う建設負担金
カ	湖西	内山支線配水管路布設工事 豊川用水二期事業に伴う建設負担金

(3) 工業用水道施設の概要調

(令和5年3月25日現在)

事業名 項目	柿田川	ふじさん		静 清	中 遠	西 遠	湖 西	合 計	
		(富士川)	(東駿河湾)						
計画給水量	m ³ /日 100,000	m ³ /日 1,007,100		m ³ /日 96,000	m ³ /日 175,000	m ³ /日 241,000	m ³ /日 30,690	m ³ /日 1,649,790	
現有給水能力 (A)	m ³ /日 100,000	m ³ /日 214,000	m ³ /日 793,100	m ³ /日 96,000	m ³ /日 60,000	m ³ /日 172,500	m ³ /日 30,690	m ³ /日 1,466,290	
施工年度	S40～ S44年度	S32～ S41年度	S41年度～	S14～ S41年度	S43年度～	S36年度～	S40～ S43年度	—	
計画事業費	千円 1,034,000	千円 2,089,453	千円 31,700,000	千円 1,721,000	千円 14,120,000	千円 7,873,673	千円 1,016,052	千円 59,554,178	
実施事業費	千円 1,034,000	千円 2,089,453	千円 26,767,653	千円 1,721,000	千円 7,002,319	千円 5,720,994	千円 1,016,052	千円 45,351,471	
水 源	河川名	柿田川	芝 川	富士川	安倍川	天竜川	天竜川	天竜川 豊 川	—
	種 別	表流水	表流水	表流水	伏流水	表流水	表流水	表流水	—
給 水 区 域	沼津市 三島市 清水町 長泉町	富士市	静岡市 富士市	静岡市	浜松市 磐田市 袋井市	浜松市	湖西市	—	
契約水量 (B)	m ³ /日 100,000	m ³ /日 25,357	m ³ /日 297,704	m ³ /日 50,462	m ³ /日 33,227	m ³ /日 29,147	m ³ /日 16,543	m ³ /日 552,440	
契 約 率 (B/A)	100.0%	11.8%	37.5%	52.6%	55.4%	16.9%	53.9%	37.7%	

(4) 給水料金 (1 m³につき)

(令和5年3月25日現在)

区 分	基本使用料金	基本料金	使用料金	超過料金
柿 田 川	10 円			20 円
ふじさん(富士川)	12 円 40 銭	11 円	1 円 40 銭	24 円 80 銭
ふじさん(東駿河湾)	21 円 60 銭	17 円	4 円 60 銭	43 円 20 銭
静 清	20 円			40 円
中 遠		32 円	12 円	88 円
西 遠	32 円			64 円
湖 西	32 円			64 円

- ・ 料金は、上記金額により算定された1か月の合計額に110/100を乗じて得た額である。
- ・ ふじさん工業用水の受水企業は、二部料金制と責任水量制を選択できる。
- ・ 二部料金制を選択したふじさん工業用水の受水企業並びに中遠工業用水の受水企業以外の受水企業は、基本使用料金を適用する。

(5) 給水の状況調

(令和4年度)

(令和5年3月25日現在)

事業名	4年度 有収水量	3年度 有収水量	比較増減		4年度 給水先	3年度 給水先	増減
			水 量	率			
	m ³	m ³	m ³	%	箇所	箇所	箇所
柿 田 川	36,554,119	36,538,232	15,887	0.0	4	4	0
ふじさん(富士川)	9,205,671	10,487,743	△1,282,072	△12.2	10	10	0
ふじさん(東駿河湾)	111,762,669	132,919,180	△21,156,511	△15.9	93	95	△2
静 清	18,541,788	18,744,827	△203,039	△1.1	73	73	0
中 遠	12,259,529	12,504,529	△245,000	△2.0	55	56	△1
西 遠	10,912,310	10,976,152	△63,842	△0.6	76	80	△4
湖 西	5,964,164	5,969,497	△5,333	△0.1	22	21	1
合 計	205,200,250	228,140,160	△22,939,910	△10.1	333	339	△6

(6) 施設利用率調

(令和4年度)

(令和5年3月25日現在)

項目 事業名	有収水量 給水能力 × 100			実給水量 給水能力 × 100		
	4年度 %	3年度 %	比較増減 ポイント	4年度 %	3年度 %	比較増減 ポイント
柿田川	100.1	100.1	0.0	92.3	95.9	△3.6
ふじさん(富士川)	11.8	13.4	△1.6	9.7	9.5	0.2
ふじさん(東駿河湾)	38.6	45.9	△7.3	29.1	30.3	△1.2
静清	53.7	54.2	△0.5	36.8	36.1	0.7
中遠	56.0	57.1	△1.1	21.4	22.1	△0.7
西遠	17.6	17.7	△0.1	11.3	11.6	△0.3
湖西	54.0	54.0	0.0	30.6	31.9	△1.3
合計	38.4	42.7	△4.3	28.7	29.6	△0.9

(7) 1日当たり平均・最大実給水量調

(令和4年度)

(令和5年3月25日現在)

項目 事業名	1日当たり 給水能力 m ³	平均実給水量		最大実給水量	
		給水量 m ³	給水能力比 %	給水量 m ³	給水能力比 %
柿田川	100,000	92,259	92.3	100,440	100.4
ふじさん(富士川)	214,000	20,791	9.7	30,200	14.1
ふじさん(東駿河湾)	793,100	230,847	29.1	291,550	36.8
静清	96,000	35,356	36.8	44,950	46.8
中遠	60,000	12,832	21.4	20,974	35.0
西遠	172,500	19,569	11.3	34,540	20.0
湖西	30,690	9,387	30.6	15,675	51.1
合計	1,466,290	421,041	28.7	538,329	36.7

2 経 営 の 状 況

(1) 経 営 状 況 調

(令和4年度)

科 目		令和4年度	令和3年度	比較増減率	
営 業 損 益	営 業 収 益	円	円	%	
	給 水 収 益	4,176,798,788	3,852,642,474	8.4	
	そ の 他 営 業 収 益	101,255,468	104,200,777	△ 2.8	
	計	4,278,054,256	3,956,843,251	8.1	
	営 業 費 用	職 員 給 与 費	471,764,278	473,248,049	△ 0.3
	動 力 費	819,723,240	477,013,909	71.8	
	修 繕 料	327,517,099	245,776,003	33.3	
	薬 品 費	37,879,340	46,403,242	△ 18.4	
	減 価 償 却 費	1,412,332,168	1,418,091,330	△ 0.4	
	そ の 他 営 業 費 用	1,293,312,727	1,402,749,069	△ 7.8	
	計	4,362,528,852	4,063,281,602	7.4	
	収 支	△ 84,474,596	△ 106,438,351	20.6	
	営 業 外 損 益	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	16,777,166	20,345,391
長期前受金戻入			153,626,748	151,701,161	1.3
雑 収 益			9,623,770	9,446,249	1.9
他 会 計 負 担 金			13,700	26,850	△ 49.0
計			180,041,384	181,519,651	△ 0.8
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	84,211,305	97,935,433	△ 14.0
		そ の 他 営 業 外 費 用	71,177,881	9,397,235	657.4
		計	155,389,186	107,332,668	44.8
収 支		24,652,198	74,186,983	△ 66.8	
経 常 損 益		△ 59,822,398	△ 32,251,368	△ 85.5	
特 別 損 益	特 別 利 益	862,933,301	382,945,514	125.3	
	特 別 損 失	3,460,000	549,600	529.5	
	収 支	859,473,301	382,395,914	124.8	
当 年 度 純 損 益		799,650,903	350,144,546	128.4	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	0	-	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		36,952,482	4,306,784	758.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		836,603,385	354,451,330	136.0	

ア 営業収益のうち、その他営業収益は、三方原共用施設管理受託収益等である。

(2) 営業収益に占める各費用比率調

区 分		営 業 費 用					営業外費用		計
		職 員 給 与 費	動力費	修繕料	減 価 償 却 費	そ の 他 の 費 用	支 払 利 息 企 業 債 費	そ の 他 の 費 用	
		%	%	%	%	%	%	%	
費用割合	4年度	11.0	19.2	7.6	33.0	31.1	2.0	1.7	105.6
	3年度	12.0	12.1	6.2	35.8	36.6	2.5	0.2	105.4
比較増減率		△ 1.0	7.1	1.4	△ 2.8	△ 5.5	△ 0.5	1.5	0.2

※動力費の比較増減率が大きく増加した理由は、電気料金に適用する燃料費調整単価が前年度よりも大幅に上昇したためである。

余白

(3) 工業用水道別損益計算書

科目		柿田川	ふじさん	静岡	中遠
		円	円	円	円
営業損益	営業収益	366,084,380	2,445,940,134	387,646,195	449,657,724
	営業費用	412,163,080	2,505,453,805	400,624,779	426,222,567
	収 支	△ 46,078,700	△ 59,513,671	△ 12,978,584	23,435,157
営業外損益	営業外収益	1,644,879	55,523,591	44,143,820	26,637,042
	営業外費用	636,178	97,583,277	32,352,993	9,134,656
	収 支	1,008,701	△ 42,059,686	11,790,827	17,502,386
経 常 損 益		△ 45,069,999	△ 101,573,357	△ 1,187,757	40,937,543
当 年 度 純 損 益		△ 42,837,802	△ 64,697,316	△ 465,137	41,203,846
前年度繰越利益剰余金		225,189,334	5,845,997,482	△ 957,847,712	△ 3,228,628,051
その他未処分利益剰余金 変 動 額		36,952,482	0	0	0
当年度未処分利益剰余金		219,304,014	5,781,300,166	△ 958,312,849	△ 3,187,424,205

(令和4年度)

西 遠	湖 西	計
円	円	円
437,638,127	191,087,696	4,278,054,256
413,504,205	204,560,416	4,362,528,852
24,133,922	△ 13,472,720	△ 84,474,596
34,228,021	17,864,031	180,041,384
13,410,491	2,271,591	155,389,186
20,817,530	15,592,440	24,652,198
44,951,452	2,119,720	△ 59,822,398
864,327,592	2,119,720	799,650,903
△ 38,900,219	△ 1,845,810,834	0
0	0	36,952,482
825,427,373	△ 1,843,691,114	836,603,385

3 財 産 の 状 況

(1) 資 産 状 況 調

科 目		令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	比較増減
固 定 資 産		円	円	円
	有 形 固 定 資 産	36,745,104,171	35,756,641,616	988,462,555
	無 形 固 定 資 産	1,499,116,623	1,541,313,584	△ 42,196,961
	投 資 そ の 他 の 資 産	5,200,457,723	5,182,392,714	18,065,009
	計	43,444,678,517	42,480,347,914	964,330,603
流 動 資 産	現 金 預 金	5,035,242,187	4,599,919,713	435,322,474
	未 収 金	1,160,753,995	434,202,461	726,551,534
	貸 倒 引 当 金	△ 24,340,999	△ 21,228,999	△ 3,112,000
	貯 蔵 品	380,127,930	378,849,725	1,278,205
	計	6,551,783,113	5,391,742,900	1,160,040,213
資 産 合 計		49,996,461,630	47,872,090,814	2,124,370,816

ア 投資その他の資産は、地方債等 52億 45万 7,723円である。

イ 現金預金は、別段預金 11億 1,524万 2,187円と定期預金 39億 2,000万円である。

ウ 未収金は、5年 3月分の給水料金等の営業未収金 3億 7,801万 1,817円、受取利息等の営業外未収金 847万 359円及び工業用水道事業費補償金等のその他未収金 7億 7,427万 1,819円である。

エ 貸倒引当金は、備蓄資材の盗難被害損害金等の未収金に係る回収不能見込額 2,114万 999円及び一般債権の損失に備えた額320万円である。

(2) 負債状況調

科 目		令和4年度末	令和3年度末	比較増減
		現 在 高	現 在 高	
固 定 負 債		円	円	円
	企 業 債	9,360,418,220	8,904,050,184	456,368,036
	引 当 金	1,646,694,117	1,787,431,331	△ 140,737,214
	計	11,007,112,337	10,691,481,515	315,630,822
流 動 負 債	企 業 債	958,631,964	940,541,401	18,090,563
	未 払 金	726,874,868	496,383,161	230,491,707
	引 当 金	41,959,000	40,657,000	1,302,000
	そ の 他 流 動 負 債	25,818,887	13,252,504	12,566,383
	計	1,753,284,719	1,490,834,066	262,450,653
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	18,410,676,885	17,517,120,447	893,556,438
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 13,288,220,245	△ 13,141,302,245	△ 146,918,000
	計	5,122,456,640	4,375,818,202	746,638,438
負 債 合 計		17,882,853,696	16,558,133,783	1,324,719,913

ア 固定負債の企業債は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。

イ 固定負債の引当金は、退職給付引当金 1億 6,815万 3,862円及び修繕引当金 14億 7,854万 255円である。

ウ 流動負債の企業債は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。

エ 未払金は、委託料等の営業未払金 2億 2,923万 4,852円及び工事請負費等のその他未払金 4億 7,406万 3,916円並びに未払消費税及び地方消費税の営業外未払金 2,357万 6,100円である。

オ 流動負債の引当金は、賞与引当金 3,505万 6,000円及び法定福利費引当金 690万 3,000円である。

カ その他流動負債は、出納取扱金融機関から担保として差し入れられた担保預り金等である。

(3) 資 本 状 況 調

科 目		令和4年度末	令和3年度末	比較増減
		現 在 高	現 在 高	
資本金		円	円	円
	資 本 金	29,270,590,929	29,266,284,145	4,306,784
剰余金	資 本 剰 余 金	1,261,412,645	1,261,412,645	0
	利 益 剰 余 金	1,581,604,360	786,260,241	795,344,119
	(うち建設改良積立金)	745,000,975	431,808,911	313,192,064
	(うち当年度未処分利益剰余金)	836,603,385	354,451,330	482,152,055
	計	2,843,017,005	2,047,672,886	795,344,119
資	本 合 計	32,113,607,934	31,313,957,031	799,650,903

ア 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 3億 5,445万 1,330円のうち、減債積立金の使用により生じた 430万 6,784円を資本金へ振り替えたためである。

余白

4 令和4年度 収入予算

科 目	予 算 現 額				計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	最 終 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	
	円	円	円	円	円
1 工業用水道事業収益	5,254,318,000	533,527,000	5,787,845,000	0	5,787,845,000
1 営業収益	4,712,497,000	△ 5,064,000	4,707,433,000	0	4,707,433,000
1 給水収益	4,564,704,000	31,365,000	4,596,069,000	0	4,596,069,000
2 その他営業収益	147,793,000	△ 36,429,000	111,364,000	0	111,364,000
2 営業外収益	195,998,000	8,845,000	204,843,000	0	204,843,000
1 受取利息及び配当金	9,170,000	7,240,000	16,410,000	0	16,410,000
2 長期前受金戻入	154,029,000	△ 408,000	153,621,000	0	153,621,000
3 雑収益	5,799,000	0	5,799,000	0	5,799,000
4 消費税還付金	27,000,000	2,000,000	29,000,000	0	29,000,000
5 他会計負担金	0	13,000	13,000	0	13,000
3 特別利益	345,823,000	529,746,000	875,569,000	0	875,569,000
1 固定資産売却益	345,823,000	474,603,000	820,426,000	0	820,426,000
2 過年度損益修正益	0	1,200,000	1,200,000	0	1,200,000
3 その他特別利益	0	53,943,000	53,943,000	0	53,943,000
計	5,254,318,000	533,527,000	5,787,845,000	0	5,787,845,000
1 資本的収入	4,958,682,000	△ 139,478,000	4,819,204,000	227,500,000	5,046,704,000
1 企業債	2,021,000,000	△ 155,000,000	1,866,000,000	191,000,000	2,057,000,000
1 工業用水道建設費債	2,021,000,000	△ 155,000,000	1,866,000,000	191,000,000	2,057,000,000
2 国庫補助金	83,800,000	35,400,000	119,200,000	36,500,000	155,700,000
1 工業用水道建設費補助金	83,800,000	35,400,000	119,200,000	36,500,000	155,700,000
3 補償金	475,000,000	15,000,000	490,000,000	0	490,000,000
1 補償金	475,000,000	15,000,000	490,000,000	0	490,000,000
4 負担金	197,000,000	△ 35,000,000	162,000,000	0	162,000,000
1 工事費負担金	197,000,000	△ 35,000,000	162,000,000	0	162,000,000
5 投資有価証券償還金	2,178,994,000	0	2,178,994,000	0	2,178,994,000
1 投資有価証券償還金	2,178,994,000	0	2,178,994,000	0	2,178,994,000
6 固定資産売却代金	2,888,000	122,000	3,010,000	0	3,010,000
1 固定資産売却代金	2,888,000	122,000	3,010,000	0	3,010,000
計	4,958,682,000	△ 139,478,000	4,819,204,000	227,500,000	5,046,704,000
合 計	10,213,000,000	394,049,000	10,607,049,000	227,500,000	10,834,549,000

執 行 状 況 調

工業用水道事業会計（令和5年3月31日現在）

調 定 額	収 入 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 調定済額の増減	摘 要
円	円	円	円	
5,749,500,420	5,363,018,244	386,482,176	△ 38,344,580	
4,705,857,432	4,327,845,615	378,011,817	△ 1,575,568	
4,594,477,819	4,237,037,686	357,440,133	△ 1,591,181	
111,379,613	90,807,929	20,571,684	15,613	
180,709,687	172,239,328	8,470,359	△ 24,133,313	
16,777,166	12,964,808	3,812,358	367,166	
153,626,748	153,626,748	0	5,748	
10,292,073	5,634,072	4,658,001	4,493,073	
0	0	0	△ 29,000,000	
13,700	13,700	0	700	
862,933,301	862,933,301	0	△ 12,635,699	
807,890,950	807,890,950	0	△ 12,535,050	
1,098,591	1,098,591	0	△ 101,409	
53,943,760	53,943,760	0	760	
5,749,500,420	5,363,018,244	386,482,176	△ 38,344,580	
4,553,926,395	3,800,795,575	753,130,820	△ 492,777,605	
1,415,000,000	1,415,000,000	0	△ 642,000,000	
1,415,000,000	1,415,000,000	0	△ 642,000,000	361,000,000円が繰越財源
155,700,000	3,200,000	152,500,000	0	
155,700,000	3,200,000	152,500,000	0	
620,207,000	174,302,000	445,905,000	130,207,000	
620,207,000	174,302,000	445,905,000	130,207,000	15,000,000円が繰越財源
181,190,005	26,464,185	154,725,820	19,190,005	
181,190,005	26,464,185	154,725,820	19,190,005	
2,178,994,916	2,178,994,916	0	916	
2,178,994,916	2,178,994,916	0	916	
2,834,474	2,834,474	0	△ 175,526	
2,834,474	2,834,474	0	△ 175,526	
4,553,926,395	3,800,795,575	753,130,820	△ 492,777,605	
10,303,426,815	9,163,813,819	1,139,612,996	△ 531,122,185	

5 令和4年度 支出予算

科 目	予 算 現 額			継続費・ 繰越事業費 繰越額	予備費支出及び 流用増減額
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		
	円	円	円	円	円
1 工業用水道事業費用	4,727,987,000	481,422,000	5,209,409,000	0	0
1 営業費用	4,620,313,000	488,480,000	5,108,793,000	0	0
1 原水及び浄水費	1,938,194,000	341,683,000	2,279,877,000	0	△ 1,300,000
2 配水及び給水費	742,233,000	108,778,000	851,011,000	0	0
3 総係費	252,719,000	△ 3,637,000	249,082,000	0	0
4 共用施設管理費	166,631,000	6,320,000	172,951,000	0	0
5 減価償却費	1,419,715,000	△ 7,377,000	1,412,338,000	0	0
6 資産減耗費	100,821,000	42,713,000	143,534,000	0	1,300,000
2 営業外費用	104,674,000	△ 10,518,000	94,156,000	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	94,733,000	△ 10,518,000	84,215,000	0	0
2 雑損失	9,941,000	0	9,941,000	0	0
3 特別損失	0	3,460,000	3,460,000	0	0
1 その他特別損失	0	3,460,000	3,460,000	0	0
4 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
1 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
計	4,727,987,000	481,422,000	5,209,409,000	0	0

執 行 状 況 調

工業用水道事業会計（令和5年3月31日現在）

計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	特 定 財 源 額 (決 算 額)	摘 要
円	円	円	円	円	
5,209,409,000	4,760,441,553	0	448,967,447	0	
5,108,793,000	4,602,549,558	0	506,243,442	0	
2,278,577,000	1,985,072,758	0	293,504,242	0	
851,011,000	755,069,625	0	95,941,375	0	
249,082,000	220,826,141	0	28,255,859	0	
172,951,000	104,595,360	0	68,355,640	0	
1,412,338,000	1,412,332,168	0	5,832	0	
144,834,000	124,653,506	0	20,180,494	0	
94,156,000	154,431,995	0	△ 60,275,995	0	
84,215,000	84,211,305	0	3,695	0	
9,941,000	70,220,690	0	△ 60,279,690	0	
3,460,000	3,460,000	0	0	0	
3,460,000	3,460,000	0	0	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
5,209,409,000	4,760,441,553	0	448,967,447	0	

令和4年度 支出予算

科 目	予 算 現 額				予備費支出及び 流用増減額
	当初予算額	補正予算額	最終予算額	継続費・ 繰越事業費 繰越額	
	円	円	円	円	円
1 資本的支出	6,746,013,000	△ 461,228,000	6,284,785,000	370,000,000	0
1 建設改良費	3,564,559,000	△ 422,659,000	3,141,900,000	370,000,000	0
1 柿田川工業用水道 建設改良費	230,553,000	△ 20,000,000	210,553,000	0	0
2 ふじさん工業用水道 建設改良費	1,700,631,000	△ 338,659,000	1,361,972,000	38,100,000	△ 15,000,000
3 静清工業用水道 建設改良費	507,978,000	0	507,978,000	188,900,000	0
4 中遠工業用水道 建設改良費	125,183,000	0	125,183,000	4,000,000	15,000,000
5 西遠工業用水道 建設改良費	654,577,000	△ 64,000,000	590,577,000	97,000,000	0
6 湖西工業用水道 建設改良費	345,637,000	0	345,637,000	42,000,000	0
2 固定資産取得費	2,340,000	0	2,340,000	0	0
1 固定資産取得費	2,340,000	0	2,340,000	0	0
3 投資	2,200,000,000	0	2,200,000,000	0	0
1 投資有価証券	2,200,000,000	0	2,200,000,000	0	0
4 企業債償還金	979,114,000	△ 38,569,000	940,545,000	0	0
1 企業債償還金	979,114,000	△ 38,569,000	940,545,000	0	0
計	6,746,013,000	△ 461,228,000	6,284,785,000	370,000,000	0
合 計	11,474,000,000	20,194,000	11,494,194,000	370,000,000	0

執 行 状 況 調

工業用水道事業会計（令和5年3月31日現在）

計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	特 定 財 源 額 (決 算 額)	摘 要
円	円	円	円	円	
6,654,785,000	5,890,088,704	433,000,000	331,696,296	2,372,097,005	
3,511,900,000	2,747,815,463	433,000,000	331,084,537	2,372,097,005	
210,553,000	160,551,600	22,000,000	28,001,400	120,400,000	
1,385,072,000	1,121,831,687	107,000,000	156,240,313	968,767,000	
696,878,000	511,152,640	159,000,000	26,725,360	405,300,000	
144,183,000	48,597,766	67,000,000	28,585,234	39,000,000	
687,577,000	564,843,190	60,000,000	62,733,810	516,100,000	
387,637,000	340,838,580	18,000,000	28,798,420	322,530,005	
2,340,000	1,731,840	0	608,160	0	
2,340,000	1,731,840	0	608,160	0	
2,200,000,000	2,200,000,000	0	0	0	
2,200,000,000	2,200,000,000	0	0	0	
940,545,000	940,541,401	0	3,599	0	
940,545,000	940,541,401	0	3,599	0	
6,654,785,000	5,890,088,704	433,000,000	331,696,296	2,372,097,005	
11,864,194,000	10,617,495,813	433,000,000	813,698,187	2,372,097,005	

6 委託料等支出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和3年度 (令和2年度)	令和4年度 (令和3年度)	うち、3年度 からの繰越額分
委託料	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		221,504	
	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		2,466,678	
	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	総係費		9,027,459	
	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	共用施設管理費		221,504	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	ふじさん工業用水道建設改良費		19,946,178	
計					9,085,416 (23,536,243)	31,883,323 (9,085,416)	0
工事請負費	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	柿田川工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	ふじさん工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	静岡工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	中遠工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	西遠工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	湖西工業用水道建設改良費		0	
計					0 (0)	0 (0)	0
公有財産購入費	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	柿田川工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	ふじさん工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	静岡工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	中遠工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	西遠工業用水道建設改良費		0	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	湖西工業用水道建設改良費		0	
計					0 (0)	0 (0)	0
備品購入費	工業用水道事業	資本的支出	固定資産取得費	固定資産取得費		1,731,840	
計					5,010,621 (2,518,560)	1,731,840 (5,010,621)	0
負担金	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		58,776,382	
	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		6,135,078	
	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	総係費		3,629,438	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	中遠工業用水道建設改良費		40,615,066	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	西遠工業用水道建設改良費		347,826,000	
	工業用水道事業	資本的支出	建設改良費	湖西工業用水道建設改良費		72,305,860	
計					861,783,947 (389,861,772)	529,287,824 (861,783,947)	0
交付金	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	総係費		10,764,300	
計					11,214,600 (11,438,700)	10,764,300 (11,214,600)	0
補償費	工業用水道事業	工業用水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		0	
計					0 (0)	0 (0)	0

余白

7 委託料に関する調

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	増減額 (円)	計 (円)
1	企業局車両運行管理業務委託	日本道路興運(株)静岡営業所	1,802,167	1,750,925	0	1,750,925
2	企業局会計システム保守管理業務委託	(株)静岡情報処理センター	1,755,000	1,666,799	0	1,666,799
3	令和4年度会計システム改修業務委託	(株)静岡情報処理センター	5,642,000	5,641,800	0	5,641,800
4	令和4年度静岡県地理情報システム企業局施設データ更新業務委託	(株)インフォマティクス	2,979,768	2,955,928	△ 46,242	2,909,685
5	(仮称)ふじさん工業用水道事業官民連携手法導入可能性調査業務委託	(株)日本総合研究所	12,996,500	12,507,973	7,438,205	19,946,178
	合計		25,175,435	24,523,425	7,391,963	31,915,387

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R4. 4. 1~R5. 3. 31	R4. 6. 30 R4. 8. 31 R4. 10. 31 R4. 12. 27 R5. 2. 28	341,000 345,620 347,930 341,000 343,310	車両の管理、運行等に係る業務の委託	随契8号(高価) 水道P68-1 地域P94-1
随契	R4. 4. 1~R5. 3. 31	R5. 4. 28	1,666,799	企業局会計システムの保守管理に係る業務の委託	随契2号(不適) 水道P68-2 地域P94-2
随契	R4. 7. 7~R5. 3. 15	R5. 3. 30	5,641,800	令和4年度会計システム改修業務に係る業務の委託	随契2号(不適) 水道P68-3 地域P94-3
随契	R4. 12. 26~R5. 3. 15	R5. 4. 26	2,909,686	企業局施設データの更新作業業務委託	随契2号(不適) 水道P68-4
随契	R4. 3. 8~R4. 10. 31	R4. 12. 19	19,946,178	ふじさん工水における官民連携手法導入の可能性調査業務	随契2号(不適)
			31,883,323		

8 負担金支出調

(令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

(工業用水道会計)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 (円)	支出年月日
1	船明ダム共有財産の管理費用負担金(3条分)	電源開発(株)中部支店	協定書	船明ダムの維持管理	14,580,726	R5.3.31
2	豊川用水施設に係る固定資産税相当額負担金	(独)水資源機構中部支社	覚書	豊川用水関連ダム固定資産税	678,173	R4.8.31
					678,173	R5.2.28
3	豊川用水共用施設管理費負担金	(独)水資源機構中部支社	覚書	豊川からの取水に係る施設の維持管理	9,513,035	R4.8.31
					12,474,550	R5.2.28
4	(社)日本電気技術者協会維持会費(本庁分)	(社)日本電気技術者協会	通知	(社)日本電気技術者協会会費に係る負担金	30,000	R4.4.28
5	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金(土木事務総合システム)	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金	233,798	R4.4.28
6	工事実績及び測量調査設計業務委託実績検索システム負担金(10%)	静岡県	協定書	コリンズテクリス検索システム利用負担金	17,209	R5.3.31
7	公共事業労務費調査負担金	静岡県	協定書	公共事業労務費調査に係る負担金	77,860	R5.2.24
8	「しずおかデジタル・オフィス」ネットワーク利用に係る負担金	静岡県	協定書	SDO回線利用に係る負担金	1,977,360	R4.4.28
9	内外情勢調査会年会費負担金	内外情勢調査会静岡支部	規約	内外情勢調査会年会費に係る負担金	92,928	R4.8.16
10	地方公営企業連絡協議会会員負担金	地方公営企業連絡協議会	都道府県管理者会議	地方公営企業連絡協議会会員年会費負担金	44,000	R4.5.31
11	「新聞記事クリッピング」に関する負担金	静岡県	協定書	新聞記事のクリッピングに係る負担金	3,485	R5.3.31
12	東駿河湾工業用水道放水路・分水路の維持管理費負担金	日本軽金属(株)蒲原製造所	協定書	取水に伴う、日軽金放水路及び分水路並びに付属設備の維持管理費	917,474	R4.5.16
13	静岡共同溝管理費負担金(3条)	国土交通省中部地方整備局	規定	静岡共同溝の維持管理費	1,461,619	R4.4.28
					1,461,619	R4.8.31
					1,461,619	R4.11.29
					1,750,221	R5.2.28
14	四ヶ郷用水維持管理費負担金	富士山南麓土地改良区	協定書	富士市四ヶ郷地域の農業用水取水に必要な、仮取水施設の維持管理費	647,900	R5.3.17
15	富士地区安全運転管理協会負担金	富士地区安全運転管理協会	規約	安全運転管理者の資質向上に係る負担金	28,000	R4.5.31
16	磐田地区安全運転管理協会費負担金	磐田地区安全運転管理協会	会則	安全運転管理者の資質向上に係る負担金	12,000	R4.5.31
17	天竜川下流用水共有財産管理費負担金(第1回)	静岡県公営企業管理者	協定書	天竜川下流用水共有財産の管理	12,944,550	R4.6.20
18	天竜川下流用水共有財産管理費負担金(第2回)	静岡県公営企業管理者	協定書	天竜川下流用水共有財産の管理	6,338,601	R4.12.13
19	細江地区安全運転管理協会費負担金(西遠支所、都田)	細江地区安全運転管理協会	会則	安全運転管理者の資質向上に係る負担金	25,000	R4.7.19
20	安全運転管理者講習会受講負担金(西遠支所、都田)	(一社)静岡県安全運転管理協会	道路交通法第74条の3第9項	安全運転管理者等講習会受講負担金	4,500	R4.9.2
21	日本工業用水協会会費	(一財)日本工業用水協会	協定書	日本工業用水協会年会費負担金	768,000	R4.7.11
22	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金(会計システム)	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金	233,798	R4.4.28
23	設計書情報提供システム保守等経費の負担金	静岡県	協定書	設計書情報提供システム構築業務委託	50,600	R5.3.31
24	(社)日本電気技術者協会維持会費(東部事務所分)	(社)日本電気技術者協会	通知	(社)日本電気技術者協会会費に係る負担金	30,000	R4.5.31
25	無人航空機(ドローン)の登録義務化に伴う負担金	国土交通省航空局	航空法第135条第1項第23号	無人航空機(ドローン)利用に係る負担金	900	R4.6.15
26	環境保全協力負担金	青森県	協定書	環境保全協力に係る負担金	3,200	R4.6.30
	3条分計		26件		68,540,898	

(工業用水道会計)

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 (円)	支出年月日
1	船明ダム共有財産の管理負担金(4 条)	電源開発(株) 中部支店	協定書	船明ダムの維持管理費	33,671,580	R5.3.31
2	船明2期地区共同工事負担金	静岡県企業局 水道事業会計	協定書	受変電設備更新に係る共同工事負担 金	6,943,486	R5.3.31
3	豊川用水二期事業に係る負担金 (水路改築・大規模地震対策)	(独)水資源機 構	協定書	豊川用水からの取水に係る施設更新	4,556,000	R4.4.25
					4,327,000	R4.7.25
					1,151,860	R4.10.25
					62,271,000	R5.1.25
4	三方原用水土地改良負担金	関東農政局	契約書	土地改良事業負担金	85,000,000	R4.6.30
					120,000,000	R4.9.30
					60,000,000	R4.12.27
					82,826,000	R5.3.28
4条分計			4件		460,746,926	
合 計			30件		529,287,824	

9 繰越工事調

工業用水道事業

整理 番号	予算科目	事業（箇所）名 及び内訳	事業箇所	契約額 （円）	前年度施行 支払額（円）	繰越額 （円）
1	建設改良費	(仮称)ふじさん工業用 水道事業官民連携手法 導入可能性調査業務委 託	富士市中之郷地内 ほか	19,946,178	0	19,946,178
		合計		19,946,178	0	19,946,178
			上記計の内訳	委託料	1件	19,946,178

(3年度から4年度へ繰越分)

(令和5年 3月31日現在)

同左支出済額 (円)	支出未済額 (円)	契約 締結 方法	受注者 (受託者)	着手 完成(予定) 年月日	繰越理由
19,946,178	0	随 契	㈱日本総合研究所	R4.3.8 R4.10.31	用地に関する諸条件の調整に日時を 要したことによる。 P34-5
19,946,178	0				
19,946,178	0				

9 繰越工事調

工業用水道事業

整理 番号	予算科目	事業（箇所）名 及び内訳	事業箇所	契約額 （円）	前年度施行 支払額（円）	繰越額 （円）
1	建設改良費	ふじさん工業用水道浄 水発生土有効利用事業 に伴う発注支援業務委 託	富士市中之郷地内 ほか	4,364,554	0	4,364,554
		合計		4,364,554	0	4,364,554
			上記計の内訳	委託料	1件	4,364,554

(4年度から5年度へ繰越分)

(令和5年 3月31日現在)

同左支出済額 (円)	支出未済額 (円)	契約 締結 方法	受注者 (受託者)	着手 完成 (予定) 年月日	繰越理由
0	4,364,554	随 契	(株)日本総合研究所	R5. 1. 4 R5. 10. 31	DBO契約支援業務の中で「逆有償販 売スキーム」の検討を行う中で、関 係機関との調整に不測の日数を要し たため。
0	4,364,554				
0	4,364,554				

10 未収金調

(令和5年3月31日現在)

区 分	発生年度	件 数	未収金額 (円)	摘 要
営業未収金	R4	2	4,906,004	
営業外未収金	-	0	0	
その他未収金	H24	1	21,140,999	
計		3	26,047,003	

注) 未収金は納期限を経過したものである。

11 投資及び保管有価証券調

(令和4年度)

(1) 投資有価証券

(令和5年3月31日現在)

納入者氏名	受 入 年月日	有価証券種類	受入金額(円)	払 出 年月日	払出金額(円)	摘要(円)
榊静岡銀行	H31.3.20	静岡県30年度第15回公募公債(5年)	1,000,000,000			1,000,000,000
S M B C 日 興証券(株)	R1.9.30	東京電力パワーグリッド株式会社第3回社債	200,000,000			
		//		R4.6.20	200,000,000	
//	R1.9.30	東京電力パワーグリッド株式会社第7回社債	1,200,000,000			
		//		R4.10.24	1,200,000,000	
//	R1.9.30	東京電力パワーグリッド株式会社第5回社債	378,994,916			
		//		R4.8.31	378,994,916	
//	R1.9.30	東京電力パワーグリッド株式会社第10回社債	400,000,000			
		//		R5.1.25	400,000,000	
みずほ証券 株	R2.9.24	東京電力パワーグリッド株式会社第37回社債	200,000,000			200,028,574
野村證券(株)	R2.10.22	//	500,000,000			500,100,220
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	R2.10.22	東京電力パワーグリッド株式会社第21回社債	100,000,000			100,328,929
東海東京証券 株	R3.12.16	京都府令和3年度第11回公募債(10年)	100,000,000			100,000,000
野村證券(株)	R3.12.17	埼玉県令和3年度第9回公募債(10年)	100,000,000			100,000,000

納入者氏名	受入 年月日	有価証券種類	受入金額 (円)	払出 年月日	払出金額 (円)	摘要 (円)
みずほ証券 株	R3. 12. 17	埼玉県令和3年度第9 回公募債 (10年)	200,000,000			200,000,000
S M B C 日 興証券株	"	"	200,000,000			200,000,000
東海東京証 券株	R3. 12. 24	千葉県令和3年度第6 回公募債 (10年)	100,000,000			100,000,000
みずほ証券 株	"	"	100,000,000			100,000,000
S M B C 日 興証券株	"	"	300,000,000			300,000,000
野村証券株	"	新潟市令和3年度第1 回公募債 (10年)	100,000,000			100,000,000
岡三証券株	R4. 6. 17	京都府令和4年度第4 回公募債 (10年)	200,000,000			200,000,000
みずほ証券 株	R4. 6. 20	名古屋市第520回公募 債 (10年)	100,000,000			100,000,000
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株	"	"	200,000,000			200,000,000
東海東京証 券株	R4. 6. 30	北海道令和4年度第3 回公募債	200,000,000			200,000,000
岡三証券株	R4. 6. 20	地方公共団体金融機構 (JFM) 第157回債権 (10年)	200,000,000			200,000,000
みずほ証券 株	R4. 6. 30	茨城県令和4年度第1 回公募債 (10年)	200,000,000			200,000,000
野村証券株	R4. 7. 29	東日本高速道路株式会 社第97回社債	500,000,000			500,000,000
大和証券株	"	"	100,000,000			100,000,000
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株	"	"	500,000,000			500,000,000
計			7,378,994,916		2,178,994,916	5,200,457,728

注) 「受入金額」欄は、額面である。

「摘要」欄は、簿価 (現在高) である。

(2) 有価証券

該当なし

12 未払金調

(令和5年3月31日現在)

区分	発生年度	件数	未払金額(円)	摘要
営業未払金	4	276	229,234,852	R5.5.31 支払予定
営業外未払金	4	1	23,576,100	R5.6.30 支払予定
その他未払金	4	33	474,063,916	R5.5.31 支払予定
計		310	726,874,868	

13 企業債決算額調

(令和4年度)

事業名	3年度	3年度	4年度	4年度	4年度
	未借入金(A)	繰越額(B)	建設額(C)	借換額(D)	決算額(A~D)
	円	円	円	円	円
柿田川	0	0	115,000,000	0	115,000,000
ふじさん	0	0	345,000,000	0	345,000,000
静岡	0	155,000,000	217,000,000	0	372,000,000
中遠	0	0	39,000,000	0	39,000,000
西遠	0	36,000,000	373,000,000	0	409,000,000
湖西	0	0	135,000,000	0	135,000,000
計	0	191,000,000	1,224,000,000	0	1,415,000,000

14 国庫補助金決算額調

(令和4年度)

事業名	3年度	4年度分	4年度	決算額のうち
	繰越分(A)	(B)	決算額(A+B)	未収金分
	円	円	円	円
柿田川	0	5,400,000	5,400,000	5,400,000
ふじさん	0	9,900,000	9,900,000	9,900,000
静岡	33,300,000	0	33,300,000	33,300,000
西遠	3,200,000	103,900,000	107,100,000	103,900,000
計	36,500,000	119,200,000	155,700,000	155,700,000

1 5 建設改良費決算額調

(令和4年度)

事業名	3年度繰越 工事・事務費(A)	4年度工事 ・事務費(B)	建設利息 (C)	4年度 決算額(A~C)	5年度 繰越額
	円	円	円	円	円
柿田川	0	160,551,600	0	160,551,600	22,000,000
ふじさん	34,771,178	1,087,060,509	0	1,121,831,687	107,000,000
静岡	188,900,000	322,252,640	0	511,152,640	159,000,000
中遠	2,909,700	45,688,066	0	48,597,766	67,000,000
西遠	77,466,000	487,377,190	0	564,843,190	60,000,000
湖西	42,000,000	298,838,580	0	340,838,580	18,000,000
計	346,046,878	2,401,768,585	0	2,747,815,463	433,000,000

1 6 引当金調

(令和4年度)

区分	3年度末 引当金残(A)	4年度 引当金(B)	4年度 取崩し金(C)	4年度末残 (A+B-C)
	円	円	円	円
貸倒引当金	21,228,999	3,200,000	88,000	24,340,999
退職給付引当金	218,597,622	3,500,000	53,943,760	168,153,862
修繕引当金	1,568,833,709	0	90,293,454	1,478,540,255
賞与引当金	34,129,000	35,056,000	34,129,000	35,056,000
法定福利費引当金	6,528,000	6,903,000	6,528,000	6,903,000
合計	1,849,317,330	48,659,000	184,982,214	1,712,994,116

17 固定資産管理状況調

区 分 科 目	前回監査調書調製日現在			増		
	数量	取得価格	減価償却累計額	数量	取得価格	減価償却累計額
(有形固定資産)		円	円		円	円
土地	896,182.10	4,040,449,177		8,334.50	43,285,398	
事務所用地						
施設用地	896,182.10	4,040,279,865		8,334.50	43,285,398	
その他用地		169,312				
建 物	103	4,136,303,927	2,659,262,670			60,983,427
事務所用建物	9	440,624,996	108,323,620			7,796,054
施設用建物	78	3,588,635,031	2,452,976,189			52,513,793
その他建物	16	107,043,900	97,962,861			673,580
構築物	1,882	74,654,957,987	50,698,654,525	13	2,380,187,183	871,504,972
原水及び浄水設備	644	32,490,996,618	23,660,462,379	7	450,754,788	356,043,454
配水及び給水設備	1,105	40,553,603,969	26,078,065,251	6	1,929,432,395	496,371,486
その他構築物	133	1,610,357,400	960,126,895			19,090,032
機械及び装置	378	20,334,829,278	15,890,618,670	13	726,475,123	453,768,996
電気設備	158	9,924,345,420	7,367,005,705	7	295,404,057	264,449,089
ポンプ設備	57	5,196,528,885	4,651,748,283	1	152,359,130	64,173,925
塩素滅菌設備	3	77,979,139	49,579,702			1,634,098
量水器	21	243,584,292	173,142,290			8,608,681
その他機械装置	139	4,892,391,542	3,649,142,690	5	278,711,936	114,903,203
車両運搬具	29	35,562,375	30,274,416			952,554
工具器具及び備品	317	112,728,173	94,232,748	12	1,574,400	3,798,468
その他有形固定資産	1	13,995,238	13,295,476			
建設仮勘定		1,814,153,966			2,508,295,701	
有形固定資産計	2,710	105,142,980,121	69,386,338,505	38	5,659,817,805	1,391,008,417
(無形固定資産)						
施設利用権	34	1,539,872,760	(660,693,522)			(42,196,961)
電話加入権	36	1,440,824				
ソフトウェア						
無形固定資産計	70	1,541,313,584	(660,693,522)			(42,196,961)
(投資)						
投資有価証券	16	5,182,392,714	(20,676,286)	9	2,200,000,000	(2,940,075)
長期貸付金						
投資計	16	5,182,392,714	(20,676,286)	9	2,200,000,000	(2,940,075)
合 計	2,796	111,866,686,419	69,386,338,505	47	7,859,817,805	1,391,008,417

注)施設利用権及びソフトウェアは直接償却であるが、減価償却費の累計を()で表示した。

注)投資有価証券の減価償却累計額は、簿価と額面との差額による償却額を()で表示した。

{工業用水道事業会計}

(令和5年3月31日現在)

(単位:m²、件、円)

減			調書調製日現在		
数量	取得価格	減価償却累計額	数量	取得価格	減価償却累計額
	円	円		円	円
14,812.01	46,119,872		889,704.59	4,037,614,703	
14,812.01	46,119,872		889,704.59	4,037,445,391	
				169,312	
5	73,283,836	69,619,643	98	4,063,020,091	2,650,626,454
			9	440,624,996	116,119,674
2	32,432,898	30,811,252	76	3,556,202,133	2,474,678,730
3	40,850,938	38,808,391	13	66,192,962	59,828,050
2	63,476,834	59,829,045	1,893	76,971,668,336	51,510,330,452
1	49,871,346	47,377,778	650	32,891,880,060	23,969,128,055
1	13,605,488	12,451,267	1,110	42,469,430,876	26,561,985,470
			133	1,610,357,400	979,216,927
4	381,348,012	315,824,446	387	20,679,956,389	16,028,563,220
3	212,121,211	155,058,985	162	10,007,628,266	7,476,395,809
	141,878,568	134,784,640	58	5,207,009,447	4,581,137,568
1	25,480,001	24,206,000	2	52,499,138	27,007,800
			21	243,584,292	181,750,971
	1,868,232	1,774,821	144	5,169,235,246	3,762,271,072
			29	35,562,375	31,226,970
20	35,925,511	33,644,603	309	78,377,062	64,386,613
			1	13,995,238	13,295,476
	3,159,110,505			1,163,339,162	
31	3,759,264,570	478,917,737	2,717	107,043,533,356	70,298,429,185
	42,196,961		34	1,497,675,799	(702,890,483)
			36	1,440,824	
	42,196,961		70	1,499,116,623	(702,890,483)
4	2,181,934,991		21	5,200,457,723	(23,616,361)
4	2,181,934,991		21	5,200,457,723	(23,616,361)
35	5,983,396,522	478,917,737	2,808	113,743,107,702	70,298,429,185

18 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和4年度)
(令和5年3月31日)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)					
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
長期継続契約	工業用水道事業	電子複写機貸借契約(東部事務所) (契約日)平成31年4月1日	円 2,023,342	円 346,750	円 419,148	円 419,148	円 419,148	円 419,148	円
		電子複写機貸借契約(堂庭庁内) (契約日)平成31年4月1日	円 85,384	円 14,632	円 17,688	円 17,688	円 17,688	円 17,688	円
		電子複写機貸借契約 (経営課・水道企画課・地域整備課) (契約日)平成31年4月1日	円 1,976,374	円 392,394	円 395,995	円 395,995	円 395,995	円 395,995	円
		電子複写機貸借契約(寺谷・初生) (契約日)令和2年10月1日	円 760,049	円 111,486	円 222,871	円 222,871	円 222,871	円	円
		土木事務総合電算システムに係る 使用機器貸借契約(水道企画課) (契約日)平成30年9月20日	円 23,024,598	円 1,959,876	円 4,644,054	円 4,582,512	円 4,582,512	円 4,582,512	円 2,873,132
		保管管理システムに係る使用機器貸借契約 (水道企画課) (契約日)令和3年1月20日	円 5,735,400	円 95,590	円 1,147,080	円 1,147,080	円 1,147,080	円 1,147,080	円 1,051,490

Ⅲ 水道事業会計

1 事業の概要

(1) 令和4年度の事業実績と評価

令和4年度の水道事業の給水市町は10市町で、有収水量は前年度から161万 m^3 減少し7,557万 m^3 となった。

総収益は、給水収益等の減少により、前年度から2,700万円減の64億6,900万円となった。

総費用は、電気料高騰に伴う動力費の増加等により、前年度から4億4,100万円増の58億8,300万円となった。

この結果、損益は前年度から4億6,800万円減の5億8,600万円の黒字となった。

黒字幅は縮小したものの、経営は比較的安定しているが、効率的な運用を図るため、給水区域が重なる榛南水道と大井川広域水道の統合に向けた準備を進めていくほか、工業用水道事業と同様、創意工夫により身近な改革から革新的な抜本改革まで、徹底したトータルコストの縮減と収益確保を図り、最大限の事業効果を発揮できるよう取り組んでいく。

(2) 主要工事の実施状況

- | | | |
|---|----|---|
| ア | 駿豆 | 中央処理装置改築工事
電蝕防止装置改良工事 |
| イ | 榛南 | 送水管布設替工事（御前崎工区）
榛南浄水場送水ポンプ設備改築工事 |
| ウ | 遠州 | 都田浄水場2系沈殿池設備改築工事（NO.3, NO.4）
袋井浅羽線送水管布設替工事 |

(3) 水道施設の概要調

(令和5年3月25日現在)

区 分	駿 豆	榛 南	遠 州				合 計	
			寺谷浄水場	於呂浄水場	都田浄水場	新寺谷浄水場		
計画給水量 (m^3 /日)	100,000	27,000	292,100				419,100	
現有給水能力 (m^3 /日)	100,000	27,000	70,900	50,400	115,500	55,300	419,100	
施 工 年 度	S45～S56	S42～H4	S43～S63			H6～R1	—	
計画事業費 (千円)	9,717,000	1,580,603	43,522,167			48,200,000	103,019,770	
実施事業費 (千円)	9,403,040	1,580,603	36,599,908			43,860,758	91,444,309	
水 源	河 川	柿田川	—	天 竜 川 (船明ダム)	天 竜 川 (船明ダム)	都 田 川 (都田川ダム) 天 竜 川 (船明ダム)	太 田 川 (太田川ダム)	—
	種 別	表流水	地下水	表 流 水			—	
給 水 区 域	熱海市 三島市 函南町 (3市町)	御前崎市 牧之原市 (2市)	浜松市 磐田市 袋井市 湖西市 森 町 (5市町)				—	
契約水量 (m^3 /日)	100,000	27,000	292,100				419,100	
契約率(%)	100.0	100.0	100.0				100.0	

(4) 給水料金 (1 m³につき)

(令和5年3月25日現在)

区 分		基本料金	使用料金	超過料金
駿豆水道	熱海市	30円	28円	58円
	三島市	30円	6円	36円
	函南町	30円	17円	47円
榛南水道		42円	7円	49円
遠州水道		33円	11円	44円

・料金は、上記金額により算出された1か月の合計額に110/100を乗じて得た額である。

(5) 給水の状況調

(令和4年度)

(令和5年3月25日現在)

水道名	4年度 有収水量(m ³)	3年度 有収水量(m ³)	比較増△減		4年度 給水先	3年度 給水先	増△減
			水量(m ³)	率(%)			
駿豆水道	9,467,753	10,156,877	△689,124	△6.8	3か所	3か所	0
榛南水道	5,261,847	5,345,015	△83,168	△1.6	2	2	0
遠州水道	60,835,462	61,674,013	△838,551	△1.4	5	5	0
合 計	75,565,062	77,175,905	△1,610,843	△2.1	10	10	0

(6) 施設利用率調

(令和4年度)

(令和5年3月25日現在)

水道名	実給水量(有収水量) 給水能力 × 100		
	4年度(%)	3年度(%)	比較増減
駿豆水道	25.9	27.8	△1.9ポイント
榛南水道	53.4	54.2	△0.8
遠州水道	57.1	57.8	△0.7
平均	49.4	50.5	△1.1

(7) 1日当たり平均・最大実給水量調

(令和4年度)

(令和5年3月25日現在)

水道名	1日当たり 給水能力(m³)	平均実給水量		最大実給水量	
		給水量(m³)	給水能力比(%)	給水量(m³)	給水能力比(%)
駿豆水道	100,000	25,939	25.9	30,970	31.0
榛南水道	27,000	14,416	53.4	16,310	60.4
遠州水道	292,100	166,672	57.1	196,407	67.2
合計	419,100	207,028	49.4	243,687	58.1

2 経 営 の 状 況

(1) 経 営 状 況 調

(令和4年度)

科 目		令和4年度	令和3年度	比較増減率	
営 業 損 益	営 業 収 益	円	円	%	
	給 水 収 益	5,850,513,079	5,877,956,857	△ 0.5	
	そ の 他 営 業 収 益	83,052,233	87,437,586	△ 5.0	
	計	5,933,565,312	5,965,394,443	△ 0.5	
	職 員 給 与 費	567,539,900	584,016,952	△ 2.8	
	動 力 費	918,661,662	514,266,439	78.6	
	修 繕 料	169,578,349	137,240,608	23.6	
	薬 品 費	126,389,409	139,536,781	△ 9.4	
	減 価 償 却 費	2,452,328,432	2,510,913,647	△ 2.3	
	そ の 他 営 業 費 用	1,433,328,869	1,313,810,986	9.1	
	計	5,667,826,621	5,199,785,413	9.0	
	収 支	265,738,691	765,609,030	△ 65.3	
	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	33,856,422	30,468,584	11.1
	長 期 前 受 金 戻 入	490,175,090	492,401,773	△ 0.5	
	雑 収 益	11,879,379	8,227,526	44.4	
他 会 計 負 担 金	2,000	6,890	△ 71.0		
計	535,912,891	531,104,773	0.9		
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	207,571,393	228,763,737	△ 9.3	
そ の 他 営 業 外 費 用	8,188,643	13,870,935	△ 41.0		
計	215,760,036	242,634,672	△ 11.1		
収 支	320,152,855	288,470,101	11.0		
経 常 損 益		585,891,546	1,054,079,131	△ 44.4	
当 年 度 純 損 益		585,891,546	1,054,079,131	△ 44.4	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	0	-	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		1,344,498,330	1,057,094,119	27.2	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,930,389,876	2,111,173,250	△ 8.6	

ア 営業収益のうち、その他営業収益は、天竜川下流共用施設管理受託収益である。

(2) 営業収益に占める各費用比率調

区 分	営 業 費 用					営業外費用		計	
	職 員 給 与 費	動力費	修繕料	減 価 償 却 費	そ の 他 の 費 用	支 払 利 息 企 業 債 費	そ の 他 の 費 用		
	%	%	%	%	%	%	%	%	
費用割合	4年度	9.6	15.5	2.9	41.3	26.3	3.5	0.1	99.2
	3年度	9.8	8.6	2.3	42.1	24.4	3.8	0.2	91.2
比較増減率	△ 0.2	6.9	0.6	△ 0.8	1.9	△ 0.3	△ 0.1	8.0	

※動力費の比較増減率が大きく増加した理由は、電気料金に適用する燃料費調整単価が前年度よりも大幅に上昇したためである。

(3) 水道別損益計算書

(令和4年度)

科目 / 水道名		駿豆	榛南	遠州	計
営業 損	営業収益	円 1,212,235,568	円 450,742,929	円 4,270,586,815	円 5,933,565,312
	営業費用	895,731,563	425,179,225	4,346,915,833	5,667,826,621
	収支	316,504,005	25,563,704	△ 76,329,018	265,738,691
益 営業 外 損 益	営業外収益	22,437,240	3,659,534	509,816,117	535,912,891
	営業外費用	27,725,190	14,363,288	173,671,558	215,760,036
	収支	△ 5,287,950	△ 10,703,754	336,144,559	320,152,855
経常損益		311,216,055	14,859,950	259,815,541	585,891,546
当年度純損益		311,216,055	14,859,950	259,815,541	585,891,546
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	0
その他未処分利益剰余金 変動		731,931,426	59,030,843	553,536,061	1,344,498,330
当年度未処分利益剰余金		1,043,147,481	73,890,793	813,351,602	1,930,389,876

3 財産の状況

(1) 資産状況調

科 目		令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	比較増減
固 定 資 産		円	円	円
	有形固定資産	58,668,349,881	59,513,610,808	△ 845,260,927
	無形固定資産	1,339,780	1,339,780	0
	投資その他の資産	7,800,709,200	7,829,863,892	△ 29,154,692
	計	66,470,398,861	67,344,814,480	△ 874,415,619
流 動 資 産	現金預金	7,188,596,314	6,611,862,285	576,734,029
	未収金	520,265,035	505,405,232	14,859,803
	貸倒引当金	0	0	0
	貯蔵品	207,452,904	208,450,670	△ 997,766
	計	7,916,314,253	7,325,718,187	590,596,066
資 産 合 計		74,386,713,114	74,670,532,667	△ 283,819,553

ア 投資その他の資産は、地方債等 78億 70万 9,200円である。

イ 現金預金は、別段預金 8億 8,859万 6,314円と定期預金 63億円である。

ウ 未収金は、5年 3月分の給水料金の営業未収金 4億 9,225万 677円、未取消
費税及び地方消費税等の営業外未収金 2,801万 4,358円である。

(2) 負債状況調

科 目		令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	比較増減
		円	円	円
固 定 負 債	企 業 債	10,238,192,375	11,019,884,131	△ 781,691,756
	引 当 金	2,357,888,668	2,435,286,679	△ 77,398,011
	計	12,596,081,043	13,455,170,810	△ 859,089,767
流 動 負 債	企 業 債	1,006,691,756	1,012,508,502	△ 5,816,746
	未 払 金	772,968,307	392,153,883	380,814,424
	引 当 金	48,269,000	45,296,000	2,973,000
	そ の 他 流 動 負 債	34,046,075	11,142,292	22,903,783
	計	1,861,975,138	1,461,100,677	400,874,461
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	25,751,805,256	25,744,360,715	7,444,541
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 13,044,805,237	△ 12,625,864,903	△ 418,940,334
	計	12,707,000,019	13,118,495,812	△ 411,495,793
負 債 合 計		27,165,056,200	28,034,767,299	△ 869,711,099

ア 固定負債の企業債は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。

イ 固定負債の引当金は、退職給付引当金 2億 5,557万 1,746円及び修繕引当金 21億 231万 6,922円である。

ウ 流動負債の企業債は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。

エ 未払金は、委託料等の営業未払金 2億 6,254万 8,362円、工事請負費等のその他未払金 4億 7,532万 3,145円並びに未払消費税及び地方消費税の営業外未払金 3,509万 6,800円である。

オ 流動負債の引当金は、賞与引当金 4,031万 8,000円及び法定福利費引当金 795万 1,000円である。

カ その他流動負債は、出納取扱金融機関から担保として差し入れられた担保預り金等である。

(3) 資 本 状 況 調

科 目		令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	比較増減
		円	円	円
資 本 金		43,778,247,126	42,721,153,007	1,057,094,119
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,196,179,588	1,196,179,588	0
	利 益 剰 余 金	2,247,230,200	2,718,432,773	△ 471,202,573
	(うち建設改良積立金)	316,840,324	607,259,523	△ 290,419,199
	(うち当年度未処分 利 益 剰 余 金)	1,930,389,876	2,111,173,250	△ 180,783,374
計		3,443,409,788	3,914,612,361	△ 471,202,573
資 本 合 計		47,221,656,914	46,635,765,368	585,891,546

ア 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 21億 1,117万 3,250円のうち、減債積立金及び建設改良積立金の使用により生じた 10億 5,709万 4,119円を資本金へ組み入れたためである。

余白

4 令和4年度収入予算

科目	予算現額				計
	当初予算額	補正予算額	繰越除く 最終予算	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	
	円	円	円	円	円
1 水道事業収益	7,079,008,000	△ 16,075,000	7,062,933,000	0	7,062,933,000
1 営業収益	6,548,250,000	△ 18,079,000	6,530,171,000	0	6,530,171,000
1 給水収益	6,446,039,000	△ 7,225,000	6,438,814,000	0	6,438,814,000
2 その他営業収益	102,211,000	△ 10,854,000	91,357,000	0	91,357,000
2 営業外収益	530,758,000	2,004,000	532,762,000	0	532,762,000
1 受取利息及び配当金	21,198,000	11,464,000	32,662,000	0	32,662,000
2 長期前受金戻入	501,126,000	△ 10,836,000	490,290,000	0	490,290,000
3 雑収益	8,434,000	1,374,000	9,808,000	0	9,808,000
4 他会計負担金	0	2,000	2,000	0	2,000
計	7,079,008,000	△ 16,075,000	7,062,933,000	0	7,062,933,000
1 資本的収入	4,965,992,000	△ 51,669,000	4,914,323,000	97,460,000	5,011,783,000
1 企業債	298,000,000	△ 16,000,000	282,000,000	70,000,000	352,000,000
1 水道建設費債	298,000,000	△ 16,000,000	282,000,000	70,000,000	352,000,000
2 補助金	116,000,000	1,000,000	117,000,000	27,460,000	144,460,000
1 水道建設費補助金	116,000,000	1,000,000	117,000,000	27,460,000	144,460,000
3 負担金	130,988,000	△ 39,397,000	91,591,000	0	91,591,000
1 工事費負担金	130,988,000	△ 39,397,000	91,591,000	0	91,591,000
4 投資有価証券償還金	4,421,004,000	0	4,421,004,000	0	4,421,004,000
1 投資有価証券償還金	4,421,004,000	0	4,421,004,000	0	4,421,004,000
5 補償金	0	2,728,000	2,728,000	0	2,728,000
1 補償金	0	2,728,000	2,728,000	0	2,728,000
計	4,965,992,000	△ 51,669,000	4,914,323,000	97,460,000	5,011,783,000
合計	12,045,000,000	△ 67,744,000	11,977,256,000	97,460,000	12,074,716,000

執 行 状 況 調

水道事業会計（令和5年3月31日現在）

調 定 額 A	収 入 額	収入未済額 D	予算現額に 対する調定 済額の増減	摘 要
円	円	円	円	
7,063,975,807	6,567,753,572	496,222,235	1,042,807	
6,526,921,790	6,034,671,113	492,250,677	△ 3,249,210	
6,435,564,338	5,943,313,661	492,250,677	△ 3,249,662	
91,357,452	91,357,452	0	452	
537,054,017	533,082,459	3,971,558	4,292,017	
33,856,422	29,887,537	3,968,885	1,194,422	
490,175,090	490,175,090	0	△ 114,910	
13,020,505	13,017,832	2,673	3,212,505	
2,000	2,000	0	0	
7,063,975,807	6,567,753,572	496,222,235	1,042,807	
4,823,820,412	4,823,820,412	0	△ 187,962,588	
225,000,000	225,000,000	0	△ 127,000,000	
225,000,000	225,000,000	0	△ 127,000,000	81,000,000円が繰越財源
94,460,000	94,460,000	0	△ 50,000,000	
94,460,000	94,460,000	0	△ 50,000,000	50,000,000円が繰越財源
80,981,578	80,981,578	0	△ 10,609,422	
80,981,578	80,981,578	0	△ 10,609,422	10,203,946円が繰越財源
4,421,005,084	4,421,005,084	0	1,084	
4,421,005,084	4,421,005,084	0	1,084	
2,373,750	2,373,750	0	△ 354,250	
2,373,750	2,373,750	0	△ 354,250	
4,823,820,412	4,823,820,412	0	△ 187,962,588	
11,887,796,219	11,391,573,984	496,222,235	△ 186,919,781	

5 令和4年度支出予算

科 目	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 除 け 最 終 予 算	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減 額
	円	円	円	円	円
1 水道事業費用	6,516,504,000	361,323,000	6,877,827,000	0	0
1 営業費用	6,109,578,000	280,469,000	6,390,047,000	0	0
1 原水及び浄水費	1,854,534,000	227,226,000	2,081,760,000	0	0
2 配水及び給水費	1,111,252,000	124,873,000	1,236,125,000	0	0
3 総係費	335,209,000	△ 1,405,000	333,804,000	0	0
4 共用施設管理費	145,134,000	852,000	145,986,000	0	0
5 減価償却費	2,520,308,000	△ 67,978,000	2,452,330,000	0	0
6 資産減耗費	143,141,000	△ 3,099,000	140,042,000	0	0
2 営業外費用	403,926,000	80,854,000	484,780,000	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	209,776,000	△ 2,146,000	207,630,000	0	0
2 雑損失	12,150,000	0	12,150,000	0	0
3 消費税及び 地方消費税	182,000,000	83,000,000	265,000,000	0	0
3 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
1 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
計	6,516,504,000	361,323,000	6,877,827,000	0	0

執 行 状 況 調

水道事業会計（令和5年3月31日現在）

	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	特 定 財 源 額 (決 算 額)	摘 要
計					
円	円	円	円	円	
6,877,827,000	6,305,891,777	0	571,935,223	0	
6,390,047,000	5,921,164,984	0	468,882,016	0	
2,081,760,000	1,809,028,452	0	272,731,548	0	
1,236,125,000	1,072,551,711	0	163,573,289	0	
333,804,000	315,942,226	0	17,861,774	0	
145,986,000	134,314,515	0	11,671,485	0	
2,452,330,000	2,452,328,432	0	1,568	0	
140,042,000	136,999,648	0	3,042,352	0	
484,780,000	384,726,793	0	100,053,207	0	
207,630,000	207,571,393	0	58,607	0	
12,150,000	8,165,800	0	3,984,200	0	
265,000,000	168,989,600	0	96,010,400	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
6,877,827,000	6,305,891,777	0	571,935,223	0	

令和 4 年 度 支 出 予 算

科 目	予 算 現 額			継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出及び 流用増減額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越除< 最終予算		
	円	円	円	円	円
1 資本の支出	8,164,496,000	△ 421,144,000	7,743,352,000	408,000,000	0
1 建設改良費	2,705,000,000	△ 401,500,000	2,303,500,000	408,000,000	0
1 駿豆水道 建設改良費	716,976,000	△ 127,500,000	589,476,000	117,000,000	0
2 榛南水道 建設改良費	263,461,000	△ 4,000,000	259,461,000	106,000,000	0
3 遠州水道 建設改良費	1,724,563,000	△ 270,000,000	1,454,563,000	185,000,000	0
2 固定資産取得費	12,186,000	△ 3,000,000	9,186,000	0	0
1 固定資産取得費	12,186,000	△ 3,000,000	9,186,000	0	0
3 投資	4,400,000,000	0	4,400,000,000	0	0
1 投資有価証券	4,400,000,000	0	4,400,000,000	0	0
4 企業債償還金	1,026,310,000	△ 13,800,000	1,012,510,000	0	0
1 企業債償還金	1,026,310,000	△ 13,800,000	1,012,510,000	0	0
5 補助金返還金	21,000,000	△ 2,844,000	18,156,000	0	0
1 補助金返還金	21,000,000	△ 2,844,000	18,156,000	0	0
計	8,164,496,000	△ 421,144,000	7,743,352,000	408,000,000	0
合 計	14,681,000,000	△ 59,821,000	14,621,179,000	408,000,000	0

執行状況調

水道事業会計（令和5年3月31日現在）

計	決算額	翌年度繰越額	不用額	特定財源額 (決算額)	摘要
円	円	円	円	円	
8,151,352,000	7,405,940,162	367,000,000	378,411,838	402,815,328	
2,711,500,000	1,968,278,027	367,000,000	376,221,973	402,815,328	
706,476,000	624,383,700	0	82,092,300	0	
365,461,000	324,226,630	0	41,234,370	205,086,353	
1,639,563,000	1,019,667,697	367,000,000	252,895,303	197,728,975	
9,186,000	6,999,180	0	2,186,820	0	
9,186,000	6,999,180	0	2,186,820	0	
4,400,000,000	4,400,000,000	0	0	0	
4,400,000,000	4,400,000,000	0	0	0	
1,012,510,000	1,012,508,502	0	1,498	0	
1,012,510,000	1,012,508,502	0	1,498	0	
18,156,000	18,154,453	0	1,547	0	
18,156,000	18,154,453	0	1,547	0	
8,151,352,000	7,405,940,162	367,000,000	378,411,838	402,815,328	
15,029,179,000	13,711,831,939	367,000,000	950,347,061	402,815,328	

6 委託料等支出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和3年度 (令和2年度)	令和4年度 (令和3年度)	うち、3年度 からの繰越額分
委託料	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	/	0	/
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		3,929,306	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	総係費		10,048,057	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	共用施設管理費		443,008	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	駿豆水道建設改良費		0	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	榛南水道建設改良費		0	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	遠州水道建設改良費		0	
計					7,018,855 9,982,233	14,420,371 (7,018,855)	0
工事請負費	水道事業	資本的支出	建設改良費	駿豆水道建設改良費	/	0	/
	水道事業	資本的支出	建設改良費	榛南水道建設改良費		0	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	遠州水道建設改良費		0	
計					0 (0)	0 (0)	0
公有財産 購入費	水道事業	資本的支出	建設改良費	駿豆水道建設改良費	/	0	/
	水道事業	資本的支出	建設改良費	榛南水道建設改良費		0	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	遠州水道建設改良費		0	
	水道事業	資本的支出	固定資産取得費	固定資産取得費		0	
計					0 (0)	0 (0)	0
備品 購入費	水道事業	資本的支出	固定資産取得費	固定資産取得費	/	3,151,600	/
計						2,980,368 2,038,619	
負担金	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	/	90,778,940	/
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		0	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	総係費		3,792,097	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	共用施設管理費		5,665,776	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	駿豆水道建設改良費		0	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	榛南水道建設改良費		0	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	遠州水道建設改良費		102,033,940	
計					118,391,505 131,086,417	202,270,753 (118,391,505)	0
交付金	水道事業	水道事業費用	営業費用	総係費	/	39,482,900	/
計						40,211,100 38,924,900	
補償費	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	/	0	/
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		0	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	総係費		0	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	共用施設管理費		0	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	駿豆水道建設改良費		0	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	榛南水道建設改良費		0	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	遠州水道建設改良費		0	
計					0 (0)	0 (0)	0

余白

7 委託料に関する調

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	変更額 (円)	計 (円)
1	企業局車両運行管理 業務委託	日本道路興運(株)静岡営 業所	2,162,600	2,101,110	0	2,101,110
2	企業局会計システム 保守管理業務委託	(株)静岡情報処理セン ター	1,914,000	1,818,327	0	1,818,327
3	令和4年度会計システ ム改修業務委託	(株)静岡情報処理セン ター	6,154,000	6,153,700	0	6,153,700
4	令和4年度静岡県地理 情報システム企業局施 設データ更新業務委託	(株)インフォマティクス	3,895,232	3,864,072	508,242	4,372,314
	合 計		14,125,832	13,937,209	508,242	14,445,451

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

契約 締結 方法	契約期間	支出 年月日	金額 (円)	委託業務の内容	摘要
随契	R4. 4. 1~R5. 3. 31	R4. 6. 1 R4. 7. 29 R4. 11. 30 R5. 1. 31 R5. 3. 29 R5. 4. 28	343,310 345,620 350,240 343,310 343,310 350,240	車両の管理、運行等に係る 業務の委託	随契8号 (高価) 工水P34-1 地域P94-1
随契	R4. 4. 1~R5. 3. 31	R5. 4. 28	1,818,327	企業局会計システムの保守 管理に係る業務の委託	随契2号 (不適) 工水P34-2 地域P94-2
随契	R4. 7. 7~R5. 3. 15	R5. 3. 30	6,153,700	令和4年度会計システム改 修業務に係る業務の委託	随契2号 (不適) 工水P34-3 地域P94-3
随契	R4. 12. 26~R5. 3. 15	R5. 4. 26	4,372,314	企業局施設データの更新作 業業務委託	随契2号 (不適) 工水P34-4
			14,420,371		

8 負担金支出調

(令和4年度)

(水道会計)

(令和5年3月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額(円)	支出年月日
1	「しずおかデジタル・オフィス」ネットワーク利用に係る負担金	静岡県	協定書	SDO回線利用に係る負担金	2,112,180	R4.4.28
2	内外情勢調査会年会費負担金	内外情勢調査会静岡支部	規約	内外情勢調査会年会費に係る負担金	99,264	R4.8.16
3	地方公営企業連絡協議会会員負担金	地方公営企業連絡協議会	都道府県管理者会議	地方公営企業連絡協議会会員年会費負担金	47,000	R4.5.31
4	「新聞記事クリッピング」に関する負担金	静岡県	協定書	新聞記事のクリッピングに係る負担金	3,722	R5.3.31
5	日本水道協会年会費負担金	日本水道協会	規約	社団法人日本水道協会年会費に係る負担金	716,157	R4.8.23
6	日本電気技術者協会負担金(東部事務所、柿田川支所)	(公社)日本電気技術者協会	定款	電気技術に関する啓発と練磨を図るために要する負担金	30,000	R4.5.31
7	設計書情報提供システム構築業務委託に係る負担金	静岡県	協定書	設計書情報提供システム構築業務委託	54,050	R5.3.31
8	三島地区安全運転管理協会負担金	三島地区安全運転管理協会	会則	安全運転管理者の資質向上に係る負担金	30,000	R4.5.31
9	三島地区電気需要者協議会負担金	三島地区電気需要者協議会	規約	電気技術に関する啓発及び地域の電気情報の入手に係る負担金	18,000	R4.7.20
10	安全運転管理者講習会受講料負担金(西遠支所、都田)	(一社)静岡県安全運転管理協会	道路交通法第74条の3第9項	安全運転管理者等講習受講負担金	4,500	R4.9.2
11	安全運転管理者講習会受講料負担金(柿田川支所)	(一社)静岡県安全運転管理協会	道路交通法第74条の3第9項	安全運転管理者等講習受講負担金	4,500	R4.11.8
12	安全運転管理者講習会受講料負担金(東部事務所)	(一社)静岡県安全運転管理協会	道路交通法第74条の3第9項	安全運転管理者等講習受講負担金	4,500	R4.11.11
13	安全運転管理者講習会受講料負担金(西部事務所)	(一社)静岡県安全運転管理協会	道路交通法第74条の3第9項	安全運転管理者等講習受講負担金	4,500	R4.11.28
14	磐田地区安全運転管理協会費負担金	磐田地区安全運転管理協会	会則	安全運転管理者の資質向上に係る負担金	18,000	R4.5.31
15	細江地区地区安全運転管理協会費負担金(西遠支所、都田)	細江地区安全運転管理協会	会則	安全運転管理者の資質向上に係る負担金	25,000	R4.7.19
16	天竜川下流用水管理棟給水管付替工事負担金	電源開発株式会社水力発電部 中部支店 佐久間電力所	覚書	天竜川下流用水管理棟維持管理	5,624,300	R4.11.25
17	令和4年度天竜下流用水協議会視察研修会負担金	天竜川下流用水協議会	通知	船明ダムの維持管理(中遠系)	40,000	R4.12.8
18	天竜川下流用水管理棟水道料負担金	電源開発株式会社水力発電部 中部支店 佐久間電力所	確認書	天竜川下流用水管理棟維持管理	606	R5.2.6
					870	R5.4.14
19	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金(会計システム)	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金	249,740	R4.4.28
20	船明ダム共用財産管理費負担金(3条)	電源開発(株)中部支店	協定書	船明ダムの維持管理(中遠系)	15,521,418	R5.3.31

(令和4年度)

(水道会計)

(令和5年3月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担 根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
21	浜名湖北部用水共用財産 管理費負担金	浜松市産業部 農地整備課	協定書	須部頭首工の維持管理	20,249,522	R4.10.31
					22,109,000	R5.3.31
22	都田川ダム共用財産管理 費負担金	静岡県経済産業部 農地局農地整備課	協定書	都田川ダムの維持管理	3,040,000	R4.7.29
					3,030,000	R5.3.31
23	日本電気技術者協会維持 会費	(公社)日本電気 技術者協会	通知	日本電気技術者協会会 費に係る負担金	30,000	R4.4.28
24	太田川ダム管理費負担金	静岡県交通基盤部 河川砂防局	協定書	太田川ダムの維持管理	26,829,000	R5.3.31
25	静岡県情報処理基盤利用 に係る負担金(土木事務 総合システム)	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤利 用に係る負担金	249,740	R4.4.28
26	工事実績及び測量調査設 計業務委託実績検索シス テム負担金	静岡県	協定書	コリンズテクリス検索 システム利用負担金	18,353	R5.3.31
27	公共事業労務費調査負担 金	静岡県	協定書	公共事業労務費調査に 係る負担金	77,861	R5.2.24
	3条分計		27件		100,236,813	
1	船明ダム共用財産管理費 負担金(4条)	電源開発部中部支 店	協定書	船明ダムの改築工事 (中遠系)	35,848,940	R5.3.31
2	太田川ダム長寿命化対策 (4条)	静岡県交通基盤部 河川砂防局	協定書	太田川ダム堰堤改良事 業負担金	66,190,000	R5.3.31
	4条分計		2件		102,038,940	
	計		29件		202,270,753	

(注) 1 本表は、本庁所管室・出先機関等において調製する。

ただし、本庁で調製するものについては、出先機関等への令送分は一括して金額を記載する。

2 国又は市町に対するものは、負担金名ごと一括計上すること。この場合、支出年月日の記入は不要である。

9 投資及び保管有価証券調

(令和4年度)

(1) 投資有価証券

(令和5年3月31日現在)

納入者氏名	受入 年月日	有価証券種類	受入金額(円)	払出 年月日	払出金額(円)	摘要(円)
㈱静岡銀行	H31. 3. 20	静岡県30年度第14回公募 公債(10年)	1,000,000,000			1,000,000,000
SMBC日興証 券(株)	R1. 9. 30	東京電力パワーグリッド 株式会社第5回社債	621,005,084			
"		"		R4. 8. 31	621,005,084	
みずほ証券(株)	R1. 9. 30	東京電力パワーグリッド 株式会社第10回社債	100,000,000			
"		"		R5. 1. 25	100,000,000	
"	R1. 9. 30	東京電力パワーグリッド 株式会社第10回社債	100,000,000			
"		"		R5. 1. 25	100,000,000	
大和証券(株)	R1. 9. 30	東京電力パワーグリッド 株式会社第10回社債	3,400,000,000			
"		"		R5. 1. 25	3,400,000,000	
みずほ証券(株)	R2. 10. 22	東京電力パワーグリッド 株式会社第12回社債	100,000,000			100,016,492
"	R2. 10. 22	東京電力パワーグリッド 株式会社第14回社債	200,000,000			200,187,564
大和証券(株)	R2. 10. 22	東京電力パワーグリッド 株式会社第12回社債	200,000,000			200,036,193
"	R2. 10. 22	東京電力パワーグリッド 株式会社第21回社債	100,000,000			100,396,239
三菱UFJモル ガン・スタンレ ー証券(株)	R2. 10. 22	東京電力パワーグリッド 株式会社第5回社債	200,000,000			
"		"		R4. 8. 31	200,000,000	
"	R2. 11. 6	東京電力パワーグリッド 株式会社第37回社債	200,000,000			200,072,712
大和証券(株)	R3. 12. 21	東京都公募公債第822回 (10年)	200,000,000			200,000,000
"	R3. 12. 24	千葉市令和3年度公募債 (10年)	100,000,000			100,000,000

納入者氏名	受入年月日	有価証券種類	受入金額(円)	払出年月日	払出金額(円)	摘要(円)
野村證券株	R3. 12. 27	北海道令和3年度第13回 公募債(10年)	300,000,000			300,000,000
大和証券株	R3. 12. 27	"	100,000,000			100,000,000
三菱UFJモル ガン・スタンレ ー証券株	R3. 12. 27	"	400,000,000			400,000,000
東海東京証券株	R3. 12. 27	"	200,000,000			200,000,000
大和証券株	R3. 12. 27	広島市令和3年度第5回 公募債(10年)	100,000,000			100,000,000
みずほ証券株	R3. 12. 27	"	200,000,000			200,000,000
野村證券株	R4. 6. 20	埼玉県令和4年度第1 回公募公債(10年)	300,000,000			300,000,000
"	R4. 6. 21	神奈川県第257回公募公 債(10年)	100,000,000			100,000,000
SMB C日興証 券株	R4. 6. 21	"	500,000,000			500,000,000
みずほ証券株	R4. 6. 21	"	100,000,000			100,000,000
野村證券株	R4. 6. 24	第231回共同発行市場公 募地方債(10年)	100,000,000			100,000,000
SMB C日興証 券株	R4. 6. 24	"	500,000,000			500,000,000
大和証券株	R4. 6. 24	"	300,000,000			300,000,000
みずほ証券株	R4. 6. 24	"	200,000,000			200,000,000
三菱UFJモル ガン・スタンレ ー証券株	R4. 6. 24	"	300,000,000			300,000,000
東海東京証券株	R4. 6. 24	"	300,000,000			300,000,000
大和証券株	R4. 6. 24	東京都令和4年度第828 回公募債(10年)	300,000,000			300,000,000
みずほ証券株	R4. 6. 24	"	100,000,000			100,000,000
東海東京証券株	R4. 6. 24	"	200,000,000			200,000,000
みずほ証券株	R4. 6. 29	愛知県令和4年度第5 回公募公債(10年)	100,000,000			100,000,000
大和証券株	R4. 7. 15	株式会社日本政策投資 銀行第160回無担保社債	50,000,000			50,000,000

納入者氏名	受入 年月日	有価証券種類	受入金額(円)	払出 年月日	払出金額(円)	摘要(円)
大和証券㈱	R4. 7. 15	株式会社日本政策投資 銀行第160回無担保社債	250,000,000			250,000,000
三菱UFJモル ガン・スタンレ ー証券㈱	R4. 7. 25	第232回共同発行市場公 募地方債(10年)	200,000,000			200,000,000
東海東京証券㈱	R4. 7. 25	”	300,000,000			300,000,000
野村証券㈱	R4. 7. 29	愛知県令和4年度第6 回公募公債(10年)	200,000,000			200,000,000
計			12,221,005,084		4,421,005,084	7,800,709,200

注) 「受入金額」欄は、額面である。

「摘要」欄は、簿価(現在高)である。

(2) 有価証券

該当なし

10 未払金調

(令和5年3月31日現在)

区 分	発生年度	件 数	未払金額 円	摘 要
営業未払金	4	136	262,548,362	R5. 5. 31 支払予定
営業外未払金	4	1	35,096,800	R5. 6. 30 支払予定
その他未払金	4	10	475,323,145	R5. 5. 31 支払予定
計		147	772,968,307	

11 企業債決算額調

(令和4年度)

事業名	3年度 未借入金(A)	3年度 繰越額(B)	4年度 建設額(C)	4年度 借換額(D)	4年度 決算額(A~D)
	円	円	円	円	円
榛 南	0	49,000,000	93,000,000	0	142,000,000
遠 州	0	12,000,000	71,000,000	0	83,000,000
計	0	61,000,000	164,000,000	0	225,000,000

1 2 補助金決算額調

(令和4年度)

事業名	3年度 繰越分 (A)	4年度分 (B)	4年度 決算額 (A+B)	決算額のうち 未収金分
	円	円	円	円
榛南	27,460,000	17,000,000	44,460,000	0
遠州	0	50,000,000	50,000,000	0
計	27,460,000	67,000,000	94,460,000	0

1 3 建設改良費決算額調

(令和4年度)

事業名	3年度繰越 工事・事務費 (A)	4年度工事 ・事務費 (B)	建設利息 (C)	4年度 決算額 (A~C)	5年度 繰越額
	円	円	円	円	円
駿豆	112,870,000	511,513,700	0	624,383,700	0
榛南	97,300,000	226,926,630	0	324,226,630	0
遠州	177,490,300	842,177,397	0	1,019,667,697	367,000,000
計	387,660,300	1,580,617,727	0	1,968,278,027	367,000,000

1 4 引当金調

(令和4年度)

区分	3年度末 引当金残 (A)	4年度 引当金 (B)	4年度 取崩し金 (C)	4年度末残 (A+B-C)
	円	円	円	円
退職給付引当金	238,547,484	24,281,080	7,256,818	255,571,746
修繕引当金	2,196,739,195	0	94,422,273	2,102,316,922
賞与引当金	38,030,000	40,318,000	38,030,000	40,318,000
法定福利費引当金	7,266,000	7,951,000	7,266,000	7,951,000
合計	2,480,582,679	72,550,080	146,975,091	2,406,157,668

15 固定資産管理状況調

区 分 科 目	前 回 監 査 調 書 調 製 日 現 在			増		
	数 量	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	数 量	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額
(有形固定資産)						
土 地	295,700.82	3,866,843,055				
事務所用地						
施設用地	295,691.73	3,866,810,958				
その他用地	9.09	32,097				
建 物	231	11,217,800,519	5,179,546,843			225,310,726
事務所用建物	8	77,893,760	30,402,516			1,094,709
施設用建物	191	10,271,235,398	4,841,317,110			202,770,850
その他建物	32	868,671,361	307,827,217			21,445,167
構 築 物	1,160	79,016,870,726	41,006,906,106	3	59,491,135	1,394,787,854
原水及び浄水設備	392	33,578,007,554	16,401,654,103	3	59,491,135	517,689,591
配水及び給水設備	693	43,008,262,654	23,016,645,203			842,273,522
その他構築物	75	2,430,600,518	1,588,606,800			34,824,741
機 械 及 び 装 置	672	29,712,748,107	20,540,734,070	24	1,612,327,172	818,624,802
電気設備	283	13,269,242,415	8,579,104,039	5	62,027,621	407,474,133
ポンプ設備	113	4,307,941,292	3,220,182,212	4	46,823,373	120,893,541
塩素滅菌設備	36	1,799,376,808	1,203,209,804	2	268,476,045	46,488,963
量水器	56	551,223,651	379,515,292	1	11,304,805	27,962,252
その他機械装置	184	9,784,963,941	7,158,722,723	12	1,223,695,328	215,805,913
車 両 運 搬 具	35	34,239,048	26,848,337	2	2,042,591	1,958,242
工 具 器 具 及 び 備 品	316	260,042,466	218,953,715	12	4,320,300	10,063,548
その他有形固定資産	8	100,905,838	94,277,285	1	12,138,108	1,583,260
建設仮勘定		2,371,427,405			1,789,343,680	
有形固定資産計	2,422	126,580,877,164	67,067,266,356	42	3,479,662,986	2,452,328,432
(無形固定資産)						
電話加入権	29	1,339,780				
ソフトウェア						
無形固定資産計	29	1,339,780				
(投 資)						
投資有価証券	19	7,829,863,892	(27,545,108)	19	4,400,000,000	(8,149,608)
合 計	2,470	134,412,080,836	67,067,266,356	61	7,879,662,986	2,452,328,432

注) ソフトウェアは直接償却であるが、減価償却費の累計を () で表示した。

注) 投資有価証券の減価償却累計額は、簿価と額面との差額による償却額を () で表示した。

減			調書調製日現在		
数量	取得価格	減価償却累計額	数量	取得価格	減価償却累計額
			295,700.82	3,866,843,055	
			295,691.73	3,866,810,958	
			9.09	32,097	
	4,502,064	1,422,201	231	11,213,298,455	5,403,435,368
			8	77,893,760	31,497,225
	4,502,064	1,422,201	191	10,266,733,334	5,042,665,759
			32	868,671,361	329,272,384
5	54,601,621	47,362,063	1,158	79,021,760,240	42,354,331,897
	19,186,532	18,227,205	395	33,618,312,157	16,901,116,489
5	35,415,089	29,134,858	688	42,972,847,565	23,829,783,867
			75	2,430,600,518	1,623,431,541
12	1,114,434,364	1,012,462,472	684	30,210,640,915	20,346,896,400
4	784,760,364	709,221,916	284	12,546,509,672	8,277,356,256
	40,300,627	38,285,595	117	4,314,464,038	3,302,790,158
3	152,891,539	137,993,660	35	1,914,961,314	1,111,705,107
	6,177,035	4,864,414	57	556,351,421	402,613,130
5	130,304,799	122,096,887	191	10,878,354,470	7,252,431,749
2	2,077,000	1,973,150	35	34,204,639	26,833,429
21	40,705,569	38,081,284	307	223,657,197	190,935,979
			9	113,043,946	95,860,545
	1,757,576,033			2,403,195,052	
40	2,973,896,651	1,101,301,170	2,424	127,086,643,499	68,418,293,618
			29	1,339,780	
			29	1,339,780	
5	4,429,154,692		33	7,800,709,200	(35,694,716)
45	7,403,051,343	1,101,301,170	2,486	134,888,692,479	68,418,293,618

16 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和4年度)
(令和5年3月31日)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)						
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
長期継続契約	水道事業	電子複写機貸借契約(柿田川支所)	円	円	円	円	円	円	円	
		(契約日)平成31年4月1日	605,804	103,820	125,496	125,496	125,496	125,496		
		電子複写機貸借契約(経営課・水道企画課・地域整備課)	円	円	円	円	円	円	円	
		(契約日)平成31年4月1日	2,371,825	470,909	475,229	475,229	475,229	475,229		
		電子複写機貸借契約(橋南)	円	円	円	円	円	円	円	
		(契約日)平成31年4月1日	496,534	98,982	99,888	99,888	99,888	99,888		
		電子複写機貸借契約(寺谷・於呂・都田)	円	円	円	円	円	円	円	
		(契約日)令和2年10月1日	1,768,112	262,887	505,178	505,175	505,173			
		土木事務総合電算システムに係る使用機器貸借契約(水道企画課)	円	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		(契約日)平成30年9月20日	24,808,054	2,045,088	4,958,658	4,999,104	4,999,104	4,894,956	2,916,144	
保管管理システムに係る使用機器貸借契約(水道企画課)	円	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
(契約日)令和3年1月20日	6,230,729	104,280	1,251,360	1,225,290	1,251,360	1,251,360	1,147,079			

IV 地域振興整備事業会計

1 事業の概要

(1) 令和4年度事業実績と評価

令和4年度の地域振興整備事業は、セミ・オーダーメイド方式により事業を進めてきた富士大淵工業団地が完成したほか、3地区において用地整備事業を進めた。このうち2地区については、新たに造成に向けた基本協定を締結し、事業に着手したものであり、新規事業化に向けた取組も積極的に行っている。

総収益は、土地売却収益の計上等により15億8,600万円となり、総費用は、土地売却原価等の計上により15億7,700万円となった。

この結果、損益は900万円の黒字となった。

地域振興整備事業は、工業用地の供給量が毎年度変動するため、年度毎の損益も用地供給量により大きく変動する。長期的な黒字の確保に向け、効率的な施工方法や経費削減に向けた創意工夫を積極的に取り入れるとともに、新たな事業地区を獲得するため、市町と連携した開発候補地の掘り起こしに積極的に取り組んでいく。

(2) 事業の実施状況

ア 工業用地造成事業

昭和58年から現在まで41地区633.9haの造成事業を行った。

令和4年度の地区別の実施状況は以下のとおりである。

名称	事業期間	摘要
富士大淵工業団地	R1~R4	富士市への引渡しが完了(R4.10.6)
浜松坪井バイオマス発電施設関連用地	H26~R5	事業者による市条例に基づく手続きが完了し、局による整備は令和4年度中に完了。確定測量や登記等の手続きを経て、令和6年1月頃の引渡しを予定。
牧之原萩間工業用地	R4~ (10年程度)	局、市町、事業者の3者で基本協定を締結し、事業に着手(R4.10.28)
長泉東野工業用地	R4~R7	局、市町、事業者の3者で基本協定を締結し、事業に着手(R5.1.27)

イ 工業用地等開発可能性調査事業

産業・物流拠点としての工業用地等の開発を促進するため、市町が行う開発可能性調査を、基本調査、詳細調査の2つの段階で、企業局が補助金により助成するとともに、技術職員による技術支援を行っている。

令和4年度は、4地区において基本調査、1地区において詳細調査を実施した。

また、新たな開発候補地の掘り起こしに向け、政令市を除く33市町に令和5年度における補助金活用要望調査を実施し、希望する市町には訪問の上、企業局補助制度等についての詳細説明及びヒアリングを行ったところ、基本調査について3市から要望があった。引き続き、調査実施に向けて市町と連携して取り組んでいく。

<令和4年度実施状況>

区 分	市 町 名	対象面積	補助金交付額
基本調査	湖西市	約20.0 ha	2,500千円
	森 町	約11.5 ha	2,500千円
	三島市	約4.2 ha	2,500千円
	藤枝市	約5.4 ha	2,172千円

区 分	市 町 名	対象面積	補助金交付決定額
詳細調査	湖西市（内山地区）	約8.2 ha	※25,000千円

※令和5年度も継続して調査実施中

<令和5年度補助金活用要望調査結果>

区 分	市 町 名
基本調査	三島市、沼津市、富士宮市

ウ 富士大淵工業団地造成事業による経済効果の早期発現に向けて

令和元年5月に富士市と基本協定を締結し、造成工事を進めてきた富士大淵工業団地が完成し、令和4年10月6日に富士市への引渡し完了した。

進出企業については、令和3年度に富士市が公募を行い、全区画（6社）の進出が決まっていたが、その後、円安や建設資材の高騰等の理由により、令和5年2月までに3社の進出辞退が市から公表されている。

富士市は、当該3区画について令和5年6月から再公募を行い、進出企業を決定することとしており、局としても市の広報等に協力するなど、早期の経済効果発現に向けて市と連携して取り組んでいく。

【参考】本事業の経済波及効果

当初の進出決定企業に対して行った市のアンケート結果を基に静岡県産業連関表分析ソフトにより試算した効果額

区 分	経済波及効果	県税増収効果
工場建設等（含む企業局土地造成）	約90億円	約1.3億円
企業の操業	約170億円/年	約1.8億円

(3) 工業団地の概要調

(令和5年3月31日現在)

団地名		浜松坪井	富士大淵	牧之原萩間	長泉東野
項目	造成面積	55,162.19㎡	(57,195.89㎡)	467,810㎡	10,699㎡
分譲地	工業用地区画数	1区画	6区画	1区画	1区画
	工業用地面積	17,810.19㎡	46,314.32㎡	467,810㎡	10,699㎡
	その他分面積	37,352.00㎡	—	—	—
	面積計	55,162.19㎡	46,314.32㎡	467,810㎡	10,699㎡
うち分譲済	工業用地区画数	—	6区画	—	—
	工業用地面積	—	46,314.32㎡	—	—
	その他分面積	37,352.00㎡	—	—	—
	面積計	37,352.00㎡	46,314.32㎡	—	—
公共用地	—	10,881.57㎡	—	—	
施工年度	H3年度～	R元年度～R4年度	R4年度～	R4年度～	
実施事業費	□□□□□□	□□□□□□	□□□□□□	□□□□□□	
分譲年度	H21年度	R4年度	—	—	

造成面積の()書きは、造成済団地であることを示す。

(4) 工業団地分譲状況調

(令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

団地名	分譲可能面積	当該年度分譲面積	前年度分譲面積	比較増減	残面積	処分率
富士大淵工業団地	(6) 46,314.32 ㎡	(6) 46,314.32 ㎡	(0) 0.00 ㎡	(6) 46,314.32 ㎡	(0) 0.00 ㎡	% 100.0
計	(6) 46,314.32 ㎡	(6) 46,314.32 ㎡	(0) 0.00 ㎡	(6) 46,314.32 ㎡	(0) 0.00 ㎡	% 100.0

2 経 営 の 状 況

(1) 経 営 状 況 調

(令和4年度)

科 目		令和4年度	令和3年度	比較増減率		
		円	円	%		
営業 損 益	営業 収益	土地売却収益	1,542,116,416	3,122,123,204	△ 50.6	
		計	1,542,116,416	3,122,123,204	△ 50.6	
	営業 費用	土地売却原価	1,484,320,920	2,912,766,084	△ 49.0	
		職員給与費	61,565,213	63,166,535	△ 2.5	
		土地維持管理費等	16,968,336	9,627,672	76.2	
		計	1,562,854,469	2,985,560,291	△ 47.7	
	収 支		△ 20,738,053	136,562,913	△ 115.2	
	営業 外 損 益	営業 外 収益	受取利息及び配当金	2,468,020	823,583	199.7
			雑 収 益	441,177	34,476	1,179.7
			他会計負担金	12,520	64,860	△ 80.7
計			2,921,717	922,919	216.6	
営業 外 費用		その他営業外費用	14,234,647	61,404,042	△ 76.8	
		計	14,234,647	61,404,042	△ 76.8	
収 支		△ 11,312,930	△ 60,481,123	81.3		
経 常 損 益		△ 32,050,983	76,081,790	△ 142.1		
特別 損 益	特 別 利 益	41,000,000	49,000,000	△ 16.3		
	収 支	41,000,000	49,000,000	△ 16.3		
当 年 度 純 損 益		8,949,017	125,081,790	△ 92.8		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		△ 13,494,234,377	△ 13,619,316,167	0.9		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		△ 13,485,285,360	△ 13,494,234,377	0.1		

(2) 営業収益に占める各費用比率調

区 分		営 業 費 用					営業外費用			計
		土地売却原価	職給与	員費	土地維持管理費	広 告 費 宣 伝	そ の 他 の 費 用	支 払 利 息 企 業 債 費	そ の 他 の 費 用	
		%	%	%	%	%	%	%	%	
費用割合	4年度	96.3	4.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.9	102.3	
	3年度	93.3	2.0	0.0	0.0	0.3	0.0	2.0	97.6	
比較増減率		3.0	2.0	0.0	0.0	0.8	0.0	△ 1.1	4.7	

※土地売却原価の費用割合が増加した原因は、土地売却原価以外の費用削減により、相対的に費用割合が増加したためである。

3 財産の状況

(1) 資産状況調

科 目		令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	比較増減
固 定 資 産		円	円	円
	有 形 固 定 資 産	1,142,573	1,553,778	△ 411,205
	無 形 固 定 資 産	486,860	486,860	0
	計	1,629,433	2,040,638	△ 411,205
開 発 整 備 資 産	未 成 土 地	98,038,439	1,385,058,095	△ 1,287,019,656
	計	98,038,439	1,385,058,095	△ 1,287,019,656
流 動 資 産	現 金 預 金	8,902,015,419	8,099,366,845	802,648,574
	未 収 金	1,367,651	73,294	1,294,357
	計	8,903,383,070	8,099,440,139	803,942,931
資 産 合 計		9,003,050,942	9,486,538,872	△ 483,487,930

ア 現金預金は、別段預金 1億 2,201万 5,419円と定期預金 87億 8,000万円である。

イ 未収金は、受取利息等の営業外未収金 136万 7,651円である。

(2) 負債状況調

科 目		令和4年度末	令和3年度末	比較増減
		現 在 高	現 在 高	
固定負債		円	円	円
	引 当 金	111,390,758	151,401,034	△ 40,010,276
	計	111,390,758	151,401,034	△ 40,010,276
流動負債	未 払 金	1,733,356	343,320,227	△ 341,586,871
	前 受 金	1,437,000,000	1,547,500,000	△ 110,500,000
	引 当 金	9,670,000	10,004,000	△ 334,000
	そ の 他 流 動 負 債	10,012,993	10,018,793	△ 5,800
	計	1,458,416,349	1,910,843,020	△ 452,426,671
負 債 合 計		1,569,807,107	2,062,244,054	△ 492,436,947

ア 固定負債の引当金は、退職給付引当金 2,439万 758円及び売却済用地補償引当金 8,700万円である。

イ 未払金は、賃借料等の営業未払金 143万 6,893円、開発整備費等のその他未払金 29万 6,463円である。

ウ 前受金は、牧之原萩間工業用地造成事業等の営業前受金 14億 3,700万円である。

エ 流動負債の引当金は、賞与引当金 809万 3,000円及び法定福利費引当金 157万 7,000円である。

オ その他流動負債は、出納取扱金融機関から担保として差し入れられた担保預り金等である。

(3) 資 本 状 況 調

科 目		令和4年度末	令和3年度末	比較増減
		現 在 高	現 在 高	
		円	円	円
資 本 金		20,918,529,195	20,918,529,195	0
剰 余 金	利 益 剰 余 金	△ 13,485,285,360	△ 13,494,234,377	8,949,017
	(うち当年度純利益)	8,949,017	125,081,790	△ 116,132,773
	計	△ 13,485,285,360	△ 13,494,234,377	8,949,017
資 本 合 計		7,433,243,835	7,424,294,818	8,949,017

ア 利益剰余金（欠損金）は、昨年度末の残高に当年度純利益 894万 9,017円を加算した額である。

4 令 和 4 年 度 収 入

科 目	予 算 現 額			継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	最 終 予 算 額	
	円	円	円	円
1 開発整備事業収益	1,810,000,000	△ 225,386,000	1,584,614,000	0
1 営業収益	1,743,033,000	△ 200,917,000	1,542,116,000	0
1 土地売却収益	1,743,033,000	△ 200,917,000	1,542,116,000	0
2 営業外収益	10,967,000	△ 9,469,000	1,498,000	0
1 受取利息及び配当金	1,751,000	△ 285,000	1,466,000	0
2 雑収益	757,000	△ 737,000	20,000	0
3 市町負担金	8,459,000	△ 8,459,000	0	0
4 他会計負担金	0	12,000	12,000	0
3 特別利益	56,000,000	△ 15,000,000	41,000,000	0
1 売却済用地補償引当金戻入額	56,000,000	△ 15,000,000	41,000,000	0
計	1,810,000,000	△ 225,386,000	1,584,614,000	0
1 資本的収入	743,000,000	703,000,000	1,446,000,000	0
1 負担金	50,000,000	△ 50,000,000	0	0
1 工事費負担金	50,000,000	△ 50,000,000	0	0
2 富士大淵地区事業収入	83,000,000	△ 83,000,000	0	0
1 富士大淵地区事業収入	83,000,000	△ 83,000,000	0	0
3 牧之原萩間地区事業収入	70,000,000	1,314,000,000	1,384,000,000	0
1 牧之原萩間地区事業収入	70,000,000	1,314,000,000	1,384,000,000	0
4 新規用地事業収入	540,000,000	△ 540,000,000	0	0
1 新規用地事業収入	540,000,000	△ 540,000,000	0	0
5 長泉東野地区事業収入	0	62,000,000	62,000,000	0
1 長泉東野地区事業収入	0	62,000,000	62,000,000	0
計	743,000,000	703,000,000	1,446,000,000	0
合計	2,553,000,000	477,614,000	3,030,614,000	0

予 算 執 行 状 況 調

地域振興整備事業会計（令和5年3月31日現在）

計	調 定 額	収 入 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 調定済額の増減	摘 要
円	円	円	円	円	
1,584,614,000	1,586,080,006	1,585,134,655	945,351	1,466,006	
1,542,116,000	1,542,116,416	1,542,116,416	0	416	
1,542,116,000	1,542,116,416	1,542,116,416	0	416	
1,498,000	2,963,590	2,018,239	945,351	1,465,590	
1,466,000	2,468,020	1,522,669	945,351	1,002,020	
20,000	483,050	483,050	0	463,050	
0	0	0	0	0	
12,000	12,520	12,520	0	520	
41,000,000	41,000,000	41,000,000	0	0	
41,000,000	41,000,000	41,000,000	0	0	
1,584,614,000	1,586,080,006	1,585,134,655	945,351	1,466,006	
1,446,000,000	1,437,000,000	1,437,000,000	0	△ 9,000,000	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
1,384,000,000	1,384,000,000	1,384,000,000	0	0	
1,384,000,000	1,384,000,000	1,384,000,000	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
62,000,000	53,000,000	53,000,000	0	△ 9,000,000	
62,000,000	53,000,000	53,000,000	0	△ 9,000,000	
1,446,000,000	1,437,000,000	1,437,000,000	0	△ 9,000,000	
3,030,614,000	3,023,080,006	3,022,134,655	945,351	△ 7,533,994	

5 令和4年度支出

科 目	予 算 現 額				予備支出・ 流用増減
	当初予算額	補正予算額	最終予算額	継続費・繰越 事業費繰越額	
	円	円	円	円	円
1 開発整備事業費用	1,823,999,000	△ 192,558,000	1,631,441,000	0	0
1 営業費用	1,779,065,000	△ 185,624,000	1,593,441,000	0	0
1 土地売却原価	1,663,643,000	△ 167,798,000	1,495,845,000	0	0
2 一般管理費	115,422,000	△ 17,826,000	97,596,000	0	0
2 営業外費用	41,934,000	△ 6,934,000	35,000,000	0	0
1 雑損失	41,934,000	△ 6,934,000	35,000,000	0	△ 38,000
2 消費税及び地方消費税	0	0	0	0	38,000
3 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
1 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
計	1,823,999,000	△ 192,558,000	1,631,441,000	0	0
1 資本の支出	1,023,001,000	△ 656,659,000	366,342,000	117,000,000	0
1 建設改良費	1,022,816,000	△ 662,043,000	360,773,000	117,000,000	0
1 開発整備費	972,816,000	△ 637,043,000	335,773,000	117,000,000	0
2 補助金	50,000,000	△ 25,000,000	25,000,000	0	0
2 固定資産取得費	185,000	0	185,000	0	0
1 工具器具備品	185,000	0	185,000	0	0
3 富士大淵地区 事業収入返還金	0	5,384,000	5,384,000	0	0
1 富士大淵地区 事業収入返還金	0	5,384,000	5,384,000	0	0
計	1,023,001,000	△ 656,659,000	366,342,000	117,000,000	0
合計	2,847,000,000	△ 849,217,000	1,997,783,000	117,000,000	0

予 算 執 行 状 況 調

地域振興整備事業会計（令和5年3月31日現在）

計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	特定財源額 (決 算 額)	摘 要
円	円	円	円		
1,631,441,000	1,577,127,286	0	54,313,714	0	
1,593,441,000	1,563,478,532	0	29,962,468	0	
1,495,845,000	1,484,320,920	0	11,524,080	0	
97,596,000	79,157,612	0	18,438,388	0	
35,000,000	13,648,754	0	21,351,246	0	
34,962,000	13,610,754	0	21,351,246	0	
38,000	38,000	0	0	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
3,000,000	0	0	3,000,000	0	
1,631,441,000	1,577,127,286	0	54,313,714	0	
483,342,000	216,612,205	188,000,000	78,729,795	0	
477,773,000	211,057,131	188,000,000	78,715,869	0	
452,773,000	211,057,131	163,000,000	78,715,869	0	
25,000,000	0	25,000,000	0	0	
185,000	171,490	0	13,510	0	
185,000	171,490	0	13,510	0	
5,384,000	5,383,584	0	416	0	
5,384,000	5,383,584	0	416	0	
483,342,000	216,612,205	188,000,000	78,729,795	0	
2,114,783,000	1,793,739,491	188,000,000	133,043,509	0	

6 委託料等支出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和3年度 (令和2年度)	令和4年度 (令和3年度)	うち令和3年度 からの繰越額分
委託料	地域振興整備事業	開発整備事業費用	営業費用	一般管理費		1,673,674	0
	地域振興整備事業	資本的支出	建設改良費	開発整備費		0	0
計					690,694 (39,648,024)	1,673,674 (690,694)	0
工事請負費	地域振興整備事業	資本的支出	建設改良費	開発整備費		0	
計					0 (0)	0 (0)	0
公有財産購入費	地域振興整備事業	資本的支出	建設改良費	開発整備費		0	
計					0 (9,492,789)	0 (0)	0
備品購入費	地域振興整備事業	資本的支出	固定資産取得費	固定資産取得費		171,490	
計					129,211 (0)	171,490 (129,211)	0
負担金	地域振興整備事業	開発整備事業費用	営業費用	一般管理費		619,695	
計					626,442 (508,003)	619,695 (626,442)	0
補助金	地域振興整備事業	開発整備事業費用	営業費用	一般管理費		9,672,000	
	地域振興整備事業	資本的支出	建設改良費	補助金		0	0
計					27,387,000 (4,980,000)	9,672,000 (27,387,000)	0
補償費	地域振興整備事業	資本的支出	建設改良費	開発整備費		0	0
計					6,056,210 (83,230,039)	0 (6,056,210)	0

余白

7 委託料に関する調

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	増減額 (円)	計 (円)
1	企業局車両運行管理業務委託	日本道路興運(株)静岡営業所	360,433	350,185	0	350,185
2	企業局会計システム保守管理業務委託	(株)静岡情報処理センター	320,000	303,054	0	303,054
3	令和4年度会計システム改修業務委託	(株)静岡情報処理センター	1,025,000	1,025,000	0	1,025,000
	【目計】 一般管理費	合 計	1,705,433	1,678,239	0	1,678,239

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R4. 4. 1~R5. 3. 31	R4. 9. 30	345,620	車両の管理、運行等に係る業務の委託	随契8号(高価) 工水P34-1 水道P68-1
随契	R4. 4. 1~R5. 3. 31	R5. 4. 28	303,054	企業局会計システムの保守管理に係る業務の委託	随契2号(不適) 工水P34-2 水道P68-2
随契	R4. 7. 7~R5. 3. 15	R5. 3. 30	1,025,000	令和4年度会計システム改修業務に係る業務の委託	随契2号(不適) 工水P34-3 水道P68-3
			1,673,674		

7 委託料に関する調

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	増減額 (円)	計 (円)
1	令和4年度 長泉東野工業用地 地域振興整備事業（工事費）に伴う地質調査業務委託	(株) 東日	8,668,000	8,140,000		8,140,000
2	令和4年度 長泉東野工業用地 地域振興整備事業（工事費）に伴う用地測量・用地調査業務委託	(株) 東日	7,733,000	7,370,000		7,370,000
3	令和4年度 長泉東野工業用地 地域振興整備事業（工事費）に伴う測量・設計・電算帳票作成業務委託	(株) 東日	16,280,000	15,070,000		15,070,000
4	令和4年度 牧之原萩間工業用地 地域振興整備事業（工事費）に伴う地質調査業務委託	(株) ジーベック	15,169,000	14,080,000		14,080,000
5	令和4年度 牧之原萩間工業用地 地域振興整備事業（工事費）に伴う用地測量・用地調査業務委託（南工区）	不二総合コンサルタント(株)	52,261,000	48,950,000		48,950,000
6	令和4年度 牧之原萩間工業用地 地域振興整備事業（工事費）に伴う用地測量・用地調査業務委託（北工区）	(株) 東日	50,413,000	47,300,000		47,300,000
7	令和4年度 牧之原萩間工業用地 地域振興整備事業（工事費）に伴う実施設計業務委託	不二総合コンサルタント(株)	183,942,000	148,500,000		148,500,000
8	令和4年度 牧之原萩間工業用地 地域振興整備事業（工事費）に伴う測量業務委託	不二総合コンサルタント(株)	16,016,000	14,850,000		14,850,000
9	令和4年度 浜松坪井用地（バイオマス発電施設関連）地域振興整備事業（工事費）に伴う確定測量業務委託	不二総合コンサルタント(株)	7,557,000	7,150,000		7,150,000
	(工事関係) 【目計】 開発整備費費	合 計	358,039,000	311,410,000	0	311,410,000

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
一般	R5. 3. 8~R5. 6. 16		0	地質調査業務	R4繰越
一般	R5. 3. 8~R5. 7. 31		0	用地測量・用地調査業務	R4繰越
一般	R5. 3. 21~R6. 2. 29		0	測量・設計・電算帳票作成業務	R4繰越
一般	R4. 12. 15~R5. 6. 30		0	地質調査業務	R4繰越
一般	R4. 12. 13~R5. 10. 31		0	用地測量・用地調査業務	R4-R5(債務) R4繰越
一般	R4. 12. 13~R5. 10. 31		0	用地測量・用地調査業務	R4-R5(債務) R4繰越
一般	R4. 12. 23~R6. 10. 31		0	実施設計業務	R4-R6(債務) R4繰越
一般	R4. 12. 13~R5. 6. 30		0	測量業務	R4-R6(債務) R4繰越
一般	R4. 12. 28~R5. 7. 31		0	確定測量業務	R4繰越
			0		

8 補助金支出調

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	対象地区	総事業費	補助金額	補助率
1	工業用地等開発可能性詳細調査費補助金	湖西市	交付要綱	市町が行う基本設計や用地調査、地質調査等の詳細調査に対して助成した。	湖西市 (内山地区)	62,865,000	25,000,000	1/2以内
2	工業用地等開発可能性基本調査費補助金	湖西市	交付要綱	市町が行う造成計画や用地の区画割りの策定、分譲予定価格の算出等の基本調査に対しての助成を行った。	湖西市 (大森地区)	7,964,000	2,500,000	1/2以内
3		森町			森町 (中川下②地区)	8,800,000	2,500,000	
4		藤枝市			藤枝市 (内谷地区)	4,345,000	2,172,000	
5		三島市			三島市 (川原ヶ谷地区)	5,500,000	2,500,000	
	計	5件				89,474,000	34,672,000	

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

交付決定		交 付		事業完了		摘要
年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
R4. 12. 7	25,000,000 円	-	-	-	-	R5繰越
R4. 4. 22 R4. 12. 9	2,500,000 0	R5. 3. 24	2,500,000	R5. 2. 28	R5. 3. 9	
R4. 4. 22 R4. 12. 22	2,500,000 0	R5. 3. 24	2,500,000	R5. 2. 20	R5. 3. 9	
R4. 8. 10 R5. 2. 28 R5. 3. 17	2,491,000 0 △319,000	R5. 3. 31	2,172,000	R5. 3. 10	R5. 3. 17	
R4. 6. 14 R5. 1. 23	2,500,000 0	R5. 3. 24	2,500,000	R5. 3. 3	R5. 3. 9	
	34,672,000		9,672,000			

9 繰越工事調

整理番号	予算科目	事業（箇所）名 及び内訳	事業箇所	契約額 （円）	前年度施行 支払額（円）	繰越額 （円）
西部事務所 執行分	開発整備費	34133令和4年度〔第3 3-P2459-01 号〕浜松坪井用地バイ オマス発電施設関連用 地造成事業（工事費） 除草工事	浜松市西区坪井町 地内	5,599,000	0	5,599,000
		合計			0	5,599,000

(令和3年度から4年度へ繰越分)

(令和5年3月31日現在)

同左支出済額 (円)	支出未済額 (円)	契約 締結 方法	受注者 (受託者)	着手 完成(予定) 年月日	繰越理由
5,599,000	0	指名	ナイセイ緑地(株)	R4.11.8 R5.3.6	事業者が市条例に基づく環境保全協定締結後に、局は事業者と土地売買契約を結び工事に着手する。環境保全協定前に行う事業者による住民説明会を新型コロナウイルス感染症の影響で開催が困難となり、工事着手に不測の日数を要したため。
5,599,000	0				

9 繰越工事調

整理番号	予算科目	事業(箇所)名 及び内訳	事業箇所	契約額 (円)	前年度施行 支払額(円)	繰越額 (円)
1	開発整備費	長泉東野工業用地 (地質調査業務委託)	駿東郡長泉町東野 地内	8,140,000	0	8,140,000
2	開発整備費	長泉東野工業用地 (用地測量・用地調査 等業務委託)	駿東郡長泉町東野 地内	7,370,000	0	7,370,000
3	開発整備費	長泉東野工業用地 (測量・設計・電算帳 票業務委託)	駿東郡長泉町東野 地内	15,070,000	0	15,070,000
4	開発整備費	牧之原萩間工業用地 (地質調査業務委託)	牧之原市東萩間地 内	14,080,000	0	14,080,000
5	開発整備費	牧之原萩間工業用地 (用地測量・用地調査 業務委託(南工区))	牧之原市東萩間地 内	(48,950,000) 15,000,000	0	15,000,000
6	開発整備費	牧之原萩間工業用地 (用地測量・用地調査 業務委託(北工区))	牧之原市西萩間地 内	(47,300,000) 15,000,000	0	15,000,000
7	開発整備費	牧之原萩間工業用地 (実施設計業務委託)	牧之原市東萩間地 内	(148,500,000) 48,000,000	0	48,000,000
8	開発整備費	牧之原萩間工業用地 (測量業務委託)	牧之原市東萩間地 内	(14,850,000) 12,000,000	0	12,000,000
9	開発整備費	浜松坪井用地 (確定測量業務委託)	浜松市西区坪井地 内	7,150,000	0	7,150,000
		合計		141,810,000	0	141,810,000

(令和4年度から5年度へ繰越分)

(令和5年3月31日現在)

同左支出済額 (円)	支出未済額 (円)	契約 締結 方法	受注者 (受託者)	着手 完成(予定) 年月日	繰越理由
0	8,140,000	一般	(株)東日	R5.3.8 R5.6.16	局、進出企業及び長泉町の3者間での基本協定締結にあたり、地盤改良等の技術的課題に関する協議に不測の日数を要し、協定締結時期が遅れたため。
0	7,370,000	一般	(株)東日	R5.3.8 R5.7.31	同上
0	15,070,000	一般	(株)東日	R5.3.21 R6.2.29	同上
0	14,080,000	一般	(株)ジーベック	R4.12.15 R5.6.30	基本協定締結にあたり、進出企業との協議に不測の日数を要し、協定締結が当初想定していた時期より遅れたことで、業務着手が遅れたため。
0	15,000,000	一般	不二総合コンサル タント(株)	R4.12.13 R5.10.31	同上
0	15,000,000	一般	(株)東日	R4.12.13 R5.10.31	同上
0	48,000,000	一般	不二総合コンサル タント(株)	R4.12.23 R6.10.31	同上
0	12,000,000	一般	不二総合コンサル タント(株)	R4.12.13 R5.6.30	同上
0	7,150,000	一般	不二総合コンサル タント(株)	R4.12.28 R5.7.31	進出企業が関係住民との環境保全協定の締結にあたり、地元からの意見に対する見解等の対応に不測の日時を要し、業務の着手が遅れたことで、年度内の業務完了が見込めなくなったため。
0	141,810,000				

10 負担金支出調

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	「しずおかデジタル・オフィス」ネットワーク利用に係る負担金	静岡県	協定書	SDO回線利用に係る負担金	404,460	R4.4.28
2	内外情勢調査会年会費負担金	内外情勢調査会 静岡支部	規約	内外情勢調査会年会費に係る負担金	19,008	R4.8.16
3	地方公営企業連絡協議会会員負担金	地方公営企業連絡協議会	都道府県 管理者会議	地方公営企業連絡協議会会員年会費負担金	9,000	R4.5.31
4	「新聞記事クリッピング」に関する負担金	静岡県	協定書	新聞記事のクリッピングに係る負担金	713	R5.3.31
5	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金(会計システム)	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金	47,822	R4.4.28
6	静岡県情報処理基盤利用に係る負担金(土木事務総合システム)	静岡県	協定書	静岡県情報処理基盤管理運営費に係る負担金	47,822	R4.4.28
7	静岡県企業立地市町推進連絡会会費	静岡県企業立地市町推進連絡会	規約	静岡県企業立地市町推進連絡会への加入に係る負担金	77,000	R4.6.30
8	設計書情報提供システム構築業務委託に係る負担金	静岡県	協定書	設計書情報提供システム構築業務委託	10,350	R5.3.31
9	工事実績及び測量調査設計業務委託実績検索システム負担金	静岡県	協定書	コリンズテクリス検索システム利用負担金	3,520	R5.3.31
	計				619,695	

(注) 1 本表は、本庁所管室・出先機関等において調製する。
ただし、本庁で調製するものについては、出先機関等への令達分は一括して金額を記載する。
2 国又は市町に対するものは、負担金名ごとに一括計上すること。この場合、支出年月日の記入は不要である。

11 未 払 金 調

(令和5年3月31日現在)

区分	発生年度	件数	未払金額(円)	摘 要
営業未払金	4	15	1,436,893	R5. 5. 1 支払予定
その他未払金	4	3	296,463	R5. 4. 21 支払予定
計		18	1,733,356	

12 登 記 事 務 処 理 状 況 調

(令和5年3月31日現在)

区 分	要登記 筆 数	登 記 済 筆 数			登 記 進捗率	未登記 筆 数	左のうち 委託筆数
		委託分	貯・鞆地助	計			
R2年度	当該年度分	0	0	0	-	0	0
	過年度分	0	0	0	-	0	0
	計	0	0	0	-	0	0
R3年度	当該年度分	0	0	0	-	0	0
	過年度分	0	0	0	-	0	0
	計	0	0	0	-	0	0
R4年度	当該年度分	0	0	0	-	0	0
	過年度分	0	0	0	-	0	0
	計	0	0	0	-	0	0

13 建 設 改 良 費 決 算 額 調

(令和4年度)

事業名	3年度繰越 工事・事務費(A)	4年度 工事・事務費(B)	建設利息 (C)	4年度 決算額(A~C)	4年度 繰越額
	円	円	円	円	円
開発整備	111,199,000	99,858,131	0	211,057,131	163,000,000
補助金	0	0	0	0	25,000,000
計	111,199,000	99,858,131	0	211,057,131	188,000,000

14 引 当 金 調

(令和4年度)

区 分	3年度末 引当金残 (A)	4年度 引当金 (B)	4年度 取崩し金 (C)	4年度末残 (A+B-C)
退職給付引当金	円 23,401,034	円 989,724	円 0	円 24,390,758
売却済用地補償引当金	128,000,000	0	41,000,000	87,000,000
賞与引当金	8,373,000	8,093,000	8,373,000	8,093,000
法定福利費引当金	1,631,000	1,577,000	1,631,000	1,577,000
計	161,405,034	10,659,724	51,004,000	121,060,758

余白

15 固定資産管理状況調

区 分	前 回 監 査 調 書 調 製 日 現 在			増		
	数 量	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	数 量	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額
(有形固定資産)						
土 地						
事務所用地						
施設用地						
その他用地						
建 物	1	7,725,000	7,008,120			250,290
事務所用建物	1	7,725,000	7,008,120			250,290
施設用建物						
その他建物						
構 築 物						
構築物						
機 械 及 び 装 置						
機械及び装置						
車 両 運 搬 具	2	3,296,808	3,075,059			56,908
工 具 器 具 及 び 備 品	18	4,363,488	3,748,339	1	155,900	259,907
その他有形固定資産						
建設仮勘定						
有形固定資産計	21	15,385,296	13,831,518	1	155,900	567,105
(無形固定資産)						
地上権						
特許権						
施設利用権						
借地権						
水利権						
電話加入権	8	486,860				
ソフトウェア						
その他無形固定資産						
無形固定資産計	8	486,860	0			
(投資その他の資産)						
投資有価証券						
合 計	29	15,872,156	13,831,518	1	155,900	567,105

注) ソフトウェアは直接償却であるが、減価償却費の累計を()で表示した。

16 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和4年度)
(令和5年3月31日)

区分	事業名又は 契約名	内容	契約額	(契約箇の年度別内訳)					
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
長期継続 契約	地域振興 整備事業	電子複写機貸借契約 (経営課・水道企画課・地域整備課) (契約日) 平成31年4月1日	円 395,276	円 78,480	円 79,199	円 79,199	円 79,199	円 79,199	円
		土木事務総合電算システムに係る 使用機器貸借契約(水道企画課) (契約日) 平成30年9月20日	円 4,067,768	円 255,656	円 722,408	円 833,184	円 833,184	円 937,332	円 486,024
		保守管理システムに係る使用機器貸借 契約(水道企画課) (契約日) 令和3年1月20日	円 1,042,801	円 17,380	円 208,560	円 208,560	円 208,560	円 208,560	円 191,181

V 預 金 調 等

余白

V 預 金 調 等

1 預 金 調

(令和5年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 円	摘 要
静岡信用金庫本店営業部	大口定期預金	0534547	静岡県公営企業管理者	1,920,000,000	工業用水道事業会計
しずおか焼津信用金庫本店営業部	"	6841049	"	1,040,000,000	"
"	"	6841829	"	360,000,000	"
"	"	6843300	"	600,000,000	"
	小 計			3,920,000,000	
静岡信用金庫本店営業部	大口定期預金	0534547	静岡県公営企業管理者	3,320,000,000	水道事業会計
しずおか焼津信用金庫本店営業部	"	0537602	"	1,800,000,000	"
しずおか焼津信用金庫本店営業部	"	6841829	"	900,000,000	"
"	"	6843300	"	280,000,000	"
	小 計			6,300,000,000	
静岡信用金庫本店営業部	大口定期預金	0534547	静岡県公営企業管理者	1,760,000,000	地域振興整備事業会計
しずおか焼津信用金庫本店営業部	"	0537602	"	960,000,000	"
"	"	6841829	"	5,940,000,000	"
"	"	6843300	"	120,000,000	"
	小 計			8,780,000,000	
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0126919	資金前渡者	0	交際費支出、郵券購入等
"	"	0126920	払込金資金前渡者	0	公共料金等支払(払込票)
"	"	0212278	自振口資金前渡者	0	公共料金等支払(自振)
"	"	0223562	継続資金前渡者	0	有料道路通行料等(総務班)
"	"	0259353	資金前渡者	0	給与(総務班)
三井住友銀行静岡支店	普通預金	3841861	静岡県公営企業管理者	0	資金運用
残高合計				19,000,000,000	

2 郵券等受払調

令和4年3月31日現在

区分	種類	令和3年度								摘要
		繰越		受入		払出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵券	1円券	24枚	24円	0枚	0円	6枚	6円	18枚	18円	各種通知書、 見積依頼等発送用
	2円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	10円券	23枚	230円	0枚	0円	11枚	110円	12枚	120円	
	50円券	10枚	500円	0枚	0円	0枚	0円	10枚	500円	
	52円券	5枚	260円	0枚	0円	0枚	0円	5枚	260円	
	62円券	7枚	434円	0枚	0円	0枚	0円	7枚	434円	
	63円券	16枚	1,008円	5枚	315円	0枚	0円	21枚	1,323円	
	82円券	11枚	902円	0枚	0円	0枚	0円	11枚	902円	
	84円券	41枚	3,444円	105枚	8,820円	72枚	6,048円	74枚	6,216円	
	90円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	92円券	31枚	2,852円	0枚	0円	2枚	184円	29枚	2,668円	
	100円券	15枚	1,500円	0枚	0円	10枚	1,000円	5枚	500円	
	120円券	15枚	1,800円	0枚	0円	14枚	1,680円	1枚	120円	
	130円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	140円券	8枚	1,120円	0枚	0円	7枚	980円	1枚	140円	
	190円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	200円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	270円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	310円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	350円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
360円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
500円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
はがき	50円	26枚	1,300円	0枚	0円	0枚	0円	26枚	1,300円	
金額計			15,374円		9,135円		10,008円		14,501円	
収入印紙	60,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	契約書、各種申請等
	50,000円券	2枚	100,000円	0枚	0円	0枚	0円	2枚	100,000円	
	40,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	30,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	20,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	10,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	5,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	4,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	2,000円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	1,000円券	12枚	12,000円	0枚	0円	0枚	0円	12枚	12,000円	
	500円券	2枚	1,000円	0枚	0円	0枚	0円	2枚	1,000円	
	400円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	200円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
	50円券	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	
20円券	3枚	60円	0枚	0円	0枚	0円	3枚	60円		
金額計			113,060円		0円		0円		113,060円	
静岡市タクシー	30枚					0枚		30枚		職員出張用及び 緊急対応用
						0枚				
						0枚				
藤枝タクシー	15枚					0枚		15枚		
						0枚				
						0枚				
遠鉄タクシー	44枚					29枚		15枚		
						0枚				
						0枚				
伊豆箱根交通	43枚					0枚		43枚		
						0枚				
						0枚				
岳南タクシー	20枚			40枚		2枚		40枚		
						18枚				
						0枚				

令和4年度								摘要	
繰越		受入		払出		差引現在高			
枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		
18枚	18円	100枚	100円	26枚	26円	92枚	92円	各種通知書、 見積依頼等発送用	
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
12枚	120円	100枚	1,000円	36枚	360円	76枚	760円		
10枚	500円	100枚	5,000円	4枚	200円	106枚	5,300円		
5枚	260円	0枚	0円	5枚	260円	0枚	0円		
7枚	434円	0枚	0円	3枚	186円	4枚	248円		
21枚	1,323円	83枚	5,229円	0枚	0円	104枚	6,552円		
11枚	902円	0枚	0円	1枚	82円	10枚	820円		
74枚	6,216円	3枚	252円	42枚	3,528円	35枚	2,940円		
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
29枚	2,668円	0枚	0円	2枚	184円	27枚	2,484円		
5枚	500円	100枚	10,000円	11枚	1,100円	94枚	9,400円		
1枚	120円	100枚	12,000円	2枚	240円	99枚	11,880円		
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
1枚	140円	100枚	14,000円	6枚	840円	95枚	13,300円		
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
26枚	1,300円	0枚	0円	0枚	0円	26枚	1,300円		
	14,501円		47,581円		7,006円		55,076円		
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		契約書、各種申請等
2枚	100,000円	0枚	0円	0枚	0円	2枚	100,000円		
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
12枚	12,000円	0枚	0円	0枚	0円	12枚	12,000円		
2枚	1,000円	0枚	0円	0枚	0円	2枚	1,000円		
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円	0枚	0円		
3枚	60円	0枚	0円	0枚	0円	3枚	60円		
	113,060円		0円		0円		113,060円		
30枚				0枚		30枚		職員出張用及び 緊急対応用	
				0枚					
				0枚					
15枚				1枚		14枚			
				0枚					
				0枚					
15枚		50枚		57枚		8枚			
				0枚					
				0枚					
43枚				6枚		37枚			
				0枚					
				0枚					
40枚				0枚		40枚			
				0枚					
				0枚					

職 員 調

経 営 課

(令和5年4月1日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	企業局長	木野 雅弘		□□□□□□	□年□月	公営企業管理者
2	次 長 (事)	川田 剛宏		□□□□□□	□. □	
3	参 事 (技)	尾崎 元久		□□□□□□	□. □	
4	課 長 (事)	岩井 宏樹	課 総 括	□□□□□□	□. □	
5	課長代理 (事)	大畑 英樹	課総括補佐	□□□□□□	□. □	
	(兼) 検査監 (技)	望月 一繁	検 査	本務 東部課長代理		全県調査
	(兼) 検査監 (技)	有田 卓司	検 査	本務 水道企画課長代理		全県調査
6	局付主幹 (事)	小林 直人	局 付	□□□□□□	□. □	
7	総務班長 (事)	望月 章子	班 総 括	□□□□□□	□. □	
8	主 査 (事)	鈴木 智恵	総 務	□□□□□□	□. □	
9	主 任 (事)	松永 隆広	総 務	□□□□□□	□. □	
10	主 任 (事)	後藤 優	局 付	□□□□□□	□. □	
11	主 任 (事)	鈴木 祐人	総 務	□□□□□□	□. □	
12	主 任 (技)	五藤由香理	総 務	□□□□□□	□. □	□□□□□□
13	主 事 (事)	大澤 和師	総 務	□□□□□□	□. □	
14	企画財務班長 (事)	鈴木 康弘	班及び財務総括	□□□□□□	□. □	
15	主幹兼副班長 (事)	岩本多加臣	財務・出納	□□□□□□	□. □	
16	主幹兼副班長 (事)	三輪 佳久	出納総括	□□□□□□	□. □	
17	主 査 (事)	伊藤 隆明	財務・出納	□□□□□□	□. □	
18	主 査 (事)	久保田佳江	財務・出納	□□□□□□	□. □	
19	主 任 (事)	百田 光希	財務・出納	□□□□□□	□. □	
20	主 事 (事)	小林 亨	財務・出納	□□□□□□	□. □	
21	経営管理班長 (事)	鈴木大二郎	班 総 括	□□□□□□	□. □	
22	主 任 (事)	門田 良和	経営管理	□□□□□□	□. □	
23	主 任 (事)	縣 宏充	経営管理	□□□□□□	□. □	
平均勤務年数					□年□月	

水道企画課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	課長(技)	小南 嘉宏	課 総括	□□□□□□	□年□月	全県調査 全県水質管理計画策定
2	課長代理(技) (兼)技監(技)	有田 卓司 東城 大	課総括補佐 水質総括補佐	□□□□□□ 本務 西部事務所	□. □	
3	企画調査班長(技)	山内 保典	班 総括	□□□□□□	□. □	
4	主 幹(技)	澤田 智樹	企画調査	□□□□□□	□. □	
5	主 査(技)	渡瀬 勇人	企画調査	□□□□□□	□. □	
6	工業用水班長(技)	杉村 幸治	班 総括	□□□□□□	□. □	
7	主 査(技)	河原 有希	工業用水	□□□□□□	□. □	
8	主 査(技)	日向由紀子	工業用水	□□□□□□	□. □	
9	水道班長(技)	徳増 智史	班 総括	□□□□□□	□. □	
10	主 査(技)	野々原義人	水 道	□□□□□□	□. □	
11	技 師(技)	是永 卓也	水 道	□□□□□□	□. □	
平均勤務年数					□年□月	

地域整備課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	課長(事)	福石 基秀	課 総括	□□□□□□	□年□月	東部事務所兼務(当課在勤) 牧之原市交流職員 西部事務所兼務(当課在勤)
2	課長代理兼企画営業班長(事)	野口 宗寿	課総括補佐	□□□□□□	□. □	
3	課長代理(技)	松浦 吉洋	課総括補佐	□□□□□□	□. □	
4	地域整備班長(技)	堀池 泰司	班 総括	□□□□□□	□. □	
5	主 査(技)	岡島雄一郎	地域整備	□□□□□□	□. □	
6	主 査(技)	望月 正一	地域整備	□□□□□□	□. □	
7	主 任(事)	佐藤 真夏	地域整備	□□□□□□	□. □	
8	技 師(技)	森下 直哉	地域整備	□□□□□□	□. □	
	(兼)主 幹(事)	宮川 浩一	国内産業振興PT	本務 商工金融課		
	(兼)主 査(事)	鈴木 崇史	国内産業振興PT	本務 企業立地推進課		
	(兼)主 査(事)	伊熊 良行	国内産業振興PT	本務 新産業集積課		
	(兼)主 査(技)	漆畑 友也	国内産業振興PT	本務 総合政策課		
9	主 査(事)	大石 直樹	企画営業	□□□□□□	□. □	
10	主 任(事)	大津 陽平	企画営業	□□□□□□	□. □	
11	主 事(事)	荻原 健太	企画営業	□□□□□□	□. □	
平均勤務年数					□年□月	

会計年度任用職員

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	井出 美夏	事務補助	□□□□□□	□年□月	
2	会計年度任用職員	久保山 さかえ	事務補助	□□□□□□	□. □	
3	会計年度任用職員	森田 亜利紗	事務補助	□□□□□□	□. □	

職員の年齢調

経営課

(令和5年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	2人	
30歳以上40歳未満	10人	
40歳以上50歳未満	3人	
50歳以上56歳未満	6人	
56歳以上61歳未満	2人	
61歳以上		
計	23人	平均年齢 42.2歳

水道企画課

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満		
20歳以上30歳未満	1人	
30歳以上40歳未満	1人	
40歳以上50歳未満	2人	
50歳以上56歳未満	7人	
56歳以上61歳未満		
61歳以上		
計	11人	平均年齢 47.9歳

地域整備課

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満		
20歳以上30歳未満	2人	
30歳以上40歳未満	3人	
40歳以上50歳未満	2人	
50歳以上56歳未満	3人	
56歳以上61歳未満	1人	
61歳以上		
計	11人	平均年齢 41.6歳

※市町交流職員含み

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 44人 職員数 44人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	1人 (1人)
C 2		要経過観察	人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	16人 (16人)
D 2		要経過観察	17人 (17人)
D 3		医 療 不 要	10人 (10人)
区 分 者 計			44人
未区分者数			1人
合 計			45人

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 1人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他 () 人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号-2の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、() 書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

